

令和4年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

坂井市社会福祉協議会

目 次

○事業報告書

事業総括・重点事業の成果	1
1. 法人運営事業	2
1 組織運営事業	
2 組織管理体制事業	
3 財務運営事業	
4 企画・広報事業	
5 調査・研究事業	
6 災害危機管理	
2. 地域福祉活動推進事業	
2-1 福祉のまちづくり事業	6
1 地域共生のまちづくり事業	
2 地域共生のまちづくり事業（参加支援事業）	
3 小地域見守りネットワーク事業	
4 福祉のまちづくり事業（共募事業）	
2-2 ボランティア活動推進事業	11
1 ボランティア活動推進事業	
2 福祉の人づくり事業	
3 休眠預金活用事業（居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり）	
3. 福祉サービス利用支援事業	
3-1 福祉総合相談事業	14
3-2 法人後見設置事業	14
3-3 坂井地域包括支援センター事業	14
3-4 障がい児者特定相談支援事業	16
3-5 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）	16
3-6 生活福祉資金貸付事業	16
3-7 生活困窮者自立支援事業	17
1 自立促進サポート事業	
2 生活たすけあい事業	
3 家計改善支援事業	
4 被保護者就労支援事業	
5 学習支援事業	



令和4年度 坂井市社会福祉協議会事業報告

事業総括

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染予防を徹底し、社会福祉法人としての基盤強化を図るとともに、「第3次坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」に基づき、関係機関と連携を保ち、地域福祉・在宅福祉を推進した。

また、法人運営の基盤となる第3次発展・強化計画で明らかになった課題に着手した。

重点事業の成果

- 1 理事会・評議員会等の運営、法に則した規程の制定や改正を行った。（第3次発展・強化計画に基づく課題への取り組みをプロジェクト会議として着手）
- 2 お互いさまの心で支えあえる人づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、福祉大会の開催やCSW（コミュニティー・ウォーカー）通信など各種広報での啓発機会、地域住民とのイベント企画や学習の機会も増えたことで関わる人づくりにつながった。
- 3 ふれあい、支え合いの地域づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、新たな活動支援やネットワーク支援で居場所づくりが広がった。また見守り活動や話し合いの場も増えたことで、地域の力が強化された。
- 4 福祉活動を応援する体制づくりの推進（第3次地域福祉活動計画）として、地域活動を支援するCSWの体制を強化、また社会福祉法人連絡会の支援など、多様な参画で地域活動を応援する体制づくりを行った。
- 5 在宅福祉サービスの強化（介護保険・障害者総合支援法）として、コロナ感染症の影響で利用者減少、人員不足の中、ICT活用の推進、利用者アンケートの実施等、業務効率化を図り、サービスの質を確保するための業務改善に取り組んだ。
- 6 災害への対応強化として、引き続きコロナ感染症対策を講じながら、県内の豪雨災害への職員の現地派遣、災害時行動要支援者支援制度等の地域防災についての研修や防災基礎講座などで防災への理解促進を行った。

1. 法人運営事業

1 組織運営事業

(1) 役員・評議員・各種委員会等の運営

法令を遵守しながら定期的（適時）に会議を運営し、組織運営の強化を図るとともに、情報公開に努め、事業運営の透明性の向上を図った。

- ①理事会 3回（5/30、11/24、3/9）
- ②評議員会 3回（6/16、12/9、3/28）
- ③三役会 13回
- ④監査会 4回（5/13、7/27、10/27、1/31）
- ⑤第三者委員会 1回（6/23）

(2) 災害対策準備室会議等の開催

コロナ対策のため、昨年度から引き続き会議を開催し、利用者が陽性になった場合の対応策を随時検討するなど、本会の組織・事業運営維持を図った。

- ①災害対策準備室会議 1回（2/14）

(3) 新型コロナウイルス感染による対応

- ①営業停止 霞の郷デイサービスセンター

停止期間 8/16～17 9/3 12/2 1/14

- ②コロナ感染疑い等による出勤停止者数

人数 103人 延日数：399日（集計期間R4.4.1～R5.3.31）

2 組織管理体制事業

組織（法人）管理、業務管理と労務管理、人事管理も含めた各部門の総合的なマネジメントを行うとともに、人材育成基本方針に則り、職員の人材育成の総合的推進を行った。

(1) 法人運営における定款・規程等の制定、改正

- ① 社協の業務遂行に関し遵守すべき規程等を制定、改正（18改正）

(2) 専門職研修

事業種別や職種ごとの専門機能・役割に関する能力向上を目的に、全国や県社協等が主催する研修会に参加し、キャリアアップを行った。

【全国・東海北陸・県社協】

研修名	月日	人数
令和4年度ふくし未来塾(第1期)	4/17~19	1名
令和4年度社協ワーカー養成研修〔新課程〕/基礎研修	7/13	3名
令和4年度ほめ方・叱り方研修	7/4	2名
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会地域貢献セミナー	7/20	1名
福祉職員のための心理学入門研修	8/3	1名
いきがい・助け合いサミット in 東京	9/1, 2	5名
訪問入浴介護オンラインセミナースキルアップ講座	9/16	2名
令和4年度強度行動障害支援者養成研修(基礎研修2回目)	9/1~9/2	1名
令和4年度福井県主任介護支援専門員【更新】研修	9/20, 22, 30, 10/3, 6, 11, 14, 24, 27, 11/8	1名
障害児・者 性教育セミナーinふくい	10/2	1名
安全運転管理者講習会	9/16	3名
休眠預金 2020 実行団体集合研修	9/19~20	4名
令和4年度同行援護従事者養成研修	一般課程 10/5~7	1名
	応用課程 10/20~21	1名
令和4年度強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	10/12, 13	1名
福祉職員専門課題別研修/アンガーマネジメント研修	10/17	1名
市区町村社協介護サービス経営研究会第2回オンラインサロン	11/16	1名
令和4年度福井県主任介護支援専門員研修	11/14, 17, 25, 12/2, 5, 8, 12, 16, 20, 1/13, 20, 21, 26, 2/2	1名
ボランティア全国フォーラム 2022	11/18	4名
老人・障がい者福祉施設職員看護職員研修会	11/17	2名
第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会	11/12	1名
堺市社会福祉協議会との人事交流研修	11/28~12/2	2名
令和4年度生活支援コーディネーター研究協議会	1/25	4名
社協ワーカー養成研修〔新課程〕/実践力強化研修	12/8, 9	1名
生活困窮者支援 東海・北陸ブロック別研修会	12/22, 23	1名
重層的支援体制構築に向けた市町村ネットワーク会議	2/8	3名
就職内定者応援セミナー2023	3/13	1名
福井県強度行動障害支援者養成研修(フォローアップ研修)	3/8	1名
日本ケアマネジメント学会地区別シンポジウム in ふくい	3/25	2名

【法人研修】

研修名	月日	人数
新人職員研修(社協とは・就業規則等)	4/1, 2, 5/1, 2	2名
法人研修1(R3年度事業報告。各部署から報告(R4年度事業計画やアピール等)	6/15	50名
法人研修2(第3次社協発展・強化計画)	7/19	50名
法人研修会3(災害)	12/16	87名

3 財務運営事業

健全な経営に向けた財務管理を行い、持続的な財源の確保の取り組みを行った。
また、施設の適切な維持管理・効果的な運営を図った。

- (1) 会費 一般会費 (10,049,625 円) (前年度 10,152,015 円)
賛助会費 (931,335 円) (前年度 1,115,148 円)

(2) 事業運営の透明性の向上等

- ①財務諸表・現況報告書等の公表 ②内部留保の明確化

4 企画・広報事業

福祉活動や新しい事業、その他福祉やボランティアに関する情報を広く市民に発信し、福祉意識の向上を図った。

- (1) 広報誌「社協だより」 6回発行 (5月、7月、9月、11月、1月、3月)

①広報委員会 理事4名 6回 (5/9、7/4、9/5、11/7、12/26、3/8)

②広報編集委員会 職員4名 6回 (4/7、6/8、8/8、10/11、12/6、3/6)

(2) 第17回坂井市社会福祉大会の開催

9月11日(日) ハートピア春江 203名

内容 坂井市社会福祉協議会会長表彰・感謝状贈呈

功労表彰52名 (民生委員児童委員27、福祉委員12、民間社会福祉団体5、ボランティア個人5・ボランティア団体2、自立更生1)

永年勤続表彰3名、感謝1名

記念講演 「ごちゃまぜ～地域を拓く共生社会～」

講師 社会福祉法人佛子園 理事長 雄谷 良成 氏

(3) ホームページ(随時更新)

誰もが見やすい内容で、迅速に情報を発信した。また、支部事業についても随時発信した。在宅福祉サービス等の内容を見直し充実を図った。

更新回数 127回 (職員募集、福祉情報、社協事業のお知らせ等)

(4) 一般募金給付金事業 災害見舞金給付事業 7件 【1件】

(5) 車いす無料貸出事業

けが等での一時的に車いすが必要な人への無料貸出 68件 【56件】

(内訳…三国：14件、丸岡：17件、春江：12件、坂井：25件)

5 調査・研究事業

(1) 第3次坂井市社協発展・強化計画の推進

＜第7回策定委員会＞ 4/21 内容 計画素案の確認

(2) 第3次発展強化計画 課題解決プロジェクト (PJ)

①事務局プロジェクト

＜社協経営プロジェクト＞

【第1回】6/8【第2回】6/14【第3回】6/20【第4回】6/27【第5回】7/5

【第6回】7/12【第7回】7/20【第8回】8/3【第9回】8/10【第10回】9/8

＜霞の郷デイプロジェクト＞ 6/29

＜社協防災計画作成プロジェクト＞ 6/13

＜施設整備プロジェクト＞ 10/19, 12/21

＜法人運営プロジェクト＞ 6/22

(3) 坂井市社会福祉法人連絡会の支援

市内の社会福祉法人の組織化を図り、各法人の専門性を活かし、住民と共に地域課題の解決のため、連携して地域公益活動等に取り組むことを目的に加入法人19法人で設立。現在23法人加入。(R5.3.31現在)

①年次総会 基調講演 (4/27)

②運営委員会 開催回数 4回 (7/14、9/22、10/26、3/10)

③研修会 開催回数 2回 (9/11 福祉大会、12/7 防災研修)

④交流会 開催回数 1回 (若手職員の異分野との交流会)

⑤広報 社協だより、市社協ホームページに法人連絡会概要、加入法人掲載、中日新聞記事掲載・日刊県民福井掲載

(4) 福祉専門職養成実習の受入

社会福祉の担い手を育成することを目的に、社会福祉士の実習受け入れを行った。

① 福井県立大学 見学実習ソーシャルワーク実習 11/24 8名

② 福井県立大学 ソーシャルワーク実習 9/26～11/2 (23日間) 1名

③ 金城大学 ソーシャルワーク実習 8/8～8/15、2/13～3/13 (23日間) 1名

6 災害危機管理

(1) 災害時における社協ネットワーク相互支援協定に基づく相互支援

①令和4年8月豪雨災害(南越前町)における市社協の取り組み

ア) 市社協職員の現地派遣

県内市町社協災害支援協定に基づき現地に職員を派遣

8/9～9/4 延44名

2. 地域福祉活動推進事業

2-1 福祉のまちづくり事業

第3次地域福祉活動計画に基づき、「みんなが主役 ふだんのくらしのしあわせづくり」を実現できるよう、福祉のまちづくり事業に取り組んだ。

1 地域共生のまちづくり事業※【前年実績】

「担い手」「受け手」という関係を越えて、多様な地域福祉活動が生まれ育つように、住民主体の活動を支援した。また、事業主体等関係者のネットワーク強化等による連携・協働を推進して、住民の生活支援体制の充実・強化を図った。

(1) コミュニティソーシャルワーカー（兼生活支援コーディネーター）を配置

※以下、コミュニティソーシャルワーカーはCSWと表記。

①配置 市域で全8名 【8名】

第1層（市域）：1名 ※春江と兼務

第2層（三国）：2名 （丸岡）：3名 （春江）：2名 （坂井）：1名

②活動内容

- ・生活支援体制整備協議体の運営に関する業務
- ・生活支援等サービスの創出に係る検討及び調整
「公的保険外サービスの活用促進等に関するアンケート調査」の実施。
- ・ボランティア等人材育成に関すること
地域福祉推進基礎組織・民生委員児童委員協議会等の研修調整
- ・市民ニーズと生活支援サービス等のコーディネート調整
包括支援センター等からの相談対応（サロン等参加調整や活動の紹介など）
- ・その他（広報・啓発、調査活動、関係者間ネットワーク構築、研修等）
広報発行（コミュニティソーシャルワーカー通信、アクションレポート等）
基礎組織への活動調査の実施
ケアマネ SAKAI 運営委員会、身体障害児者総合支援協議会 精神障害者支援部会連携会議等でのCSWの活動事例紹介
自立支援型地域ケア会議・日常生活圏域ケア会議・さかまる会議等の参加
各種研修への参加（県生活支援コーディネーター研修等）
視察研修受け入れ（金沢市民生委員児童委員協議会等）
他県研修での実践発表（沖縄県社協等）

(2) 協議体の設置・運営支援（小地域福祉推進事業と連動）

①第1層（市域）協議体

- ・「坂井市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進委員会」の実施（2/20）
当年度の活動取組状況や今後の課題等を検討した。
- ・「移動サービス実践団体連絡会」（12/21）
- ・「地域介護予防活動（通所）事業連絡会」（2/23）調査に変更

②第2層（三国・丸岡・春江・坂井単位）協議体

- ・4支部社協委員会の実施

住民団体（まち協、地区ふくしの会等）代表や専門団体（民生委員児童委員、福祉委員等）、専門職（地域包括等）、当事者団体（シニアクラブ、障がい団体、女性団体等）、各種関連団体（コミセン長、PTA代表等）の参画を得た委員会を設置し、日常圏域における分野を超えた活動を推進した。

三国：4回（6/28、9/6、12/28、3/24）【4回】

丸岡：3回（8/23、11/17、3/7）【3回】

春江：3回（7/28、10/27、2/6）【3回】

坂井：3回（7/20、10/5、3/7）【2回】

- ・地域福祉推進基礎組織連絡会

三国：3回（8/1、11/21、3/6）

丸岡：2回（12/21、3/29）

春江：2回（8/12、11/19）

坂井：1回（3/30）※地区ふくしの会会長副会長・支部社協委員長副委員長連絡会

③市域での地域活動（側面支援）

- ・各種福祉イベント（あい愛まつり、ボランティアのつどい）等の実施
- ・「子どもの居場所動画制作プロジェクト」の支援 ※休眠
市内の子ども食堂3団体による動画作成
- ・「福縁ボランティアポイント制度」の啓発
福井県運用の制度の啓発、カード配布
- ・福祉委員対象に「地域の居場所」に関する調査の実施 *休眠
- ・ケアマネ SAKAI への「公的保険外サービス活用促進調査」の実施
調査時期：令和5年1月5日～1月20日

調査対象：坂井地区内の地域包括支援センター、居宅介護支援事業所

④地域活動の側面支援

- ・小地域福祉推進基礎組織（地区ふくしの会）全36基礎組織に対して、小地域福祉活動助成金事業を啓発した。また、主体的な活動を目指して、情報提供や側面的な支援を実施した。
 - *ふくしマップ作成・更新や各種研修
（平常時の福祉要支援者への理解促進や見守り活動支援）
 - *災害時行動要支援者支援制度等の地域防災についての理解促進
（平常時の見守り活動を災害時支援や地域防災との連携検討）

- *まちづくり協議会等との連携強化(まちづくりと福祉分野との連携強化)
- ・強化支援地区を指定してCSWが意図的に訪問や取組み支援を図った。
計7地区(三国:1、丸岡:2、春江:2、坂井:2)
- ・「避難行動要支援者名簿登録及び個別避難計画作成調査票」の改定に伴い、小地域福祉推進基礎組織(地区ふくしの会)や連絡会などにて、改定内容に対する理解を深める研修や防災基礎講座などを促進した。

【三国】

- ・3ヶ所の居場所が誕生(地域の声を大切にしながら活動を支援)
- ・居場所の可能性検証(あい愛をひきこもり当事者の参加支援の場として活用)
- ・あい愛まつり mini の開催(3年ぶりの開催。フードドライブ企画など)
- ・ふくしのつどい事業の開催(1/11に開催)

【丸岡】

- ・ボランティアのつどい 2022 の開催(フードドライブに併せて衣類など寄付を募る通称「イロンナドライブ」を実施)
- ・支部社協委員会にて障がい者理解の講座を実施

【春江】

- ・支部社協委員会にて「参加団体一覧表」を作成(加入団体の活動PRやお互いの活動理解のため作成)
- ・支部社協委員会にて「居場所」の強化策を検討(居場所をテーマに話し合う)
- ・ボランティア連絡会の開催(さかい支部と合同で連絡会を開催)

【坂井】

- ・支部社協委員会にて「見守り推進委員会」を実施(地域と専門職・関係機関による見守り委員会、地域と坂井中学校による福祉教育推進委員会)
- ・ボランティア連絡会の開催(はるえ支部と合同で連絡会を開催)
- ・一人暮らし高齢者歳末訪問事業の実施(12/14~28日に実施)

2 地域共生のまちづくり事業(参加支援事業)

利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくることで、社会とのつながりを作るための支援を行った。

(1) 対象件数・対応件数

事業対象者 6名(マッチング数 5件)

訪問回数 63件 電話回数 26件 その他 14件

(2) 事業から生まれた取り組み

①地域内での多様につながる場の設定

- ・地域資源(ハード面)を活用して、つながる場の設定

お寺(丸岡町)、コミュニティキッチン(三国町)、フリースペース(春江

町)を利用して調理体験(講師役は就労準備対象者)

- ・業務の切り出しからつながる場の設定
- ・フリースペースを活用したゲーム大会の開催(気軽に來れる場)
- ・こども食堂の食材仕分け(こども食堂スマイルとの協働)
- ・製麺所から寄贈の麺仕分け(麺から面プロジェクト)
- ・希望園わくわくプロジェクト(希望園を活用した居場所づくりの検討会)

②実践啓発、知る機会の提供

- ・他自治体での実践報告(活動内容、居場所支援等)
沖縄県、京都府、山形県、全社協
- ・つながりづくりセミナーの実施
居場所に関する映画鑑賞地域、団体実践報告
居場所に関するミニ講演会(県立大学 永井助教)
- ・青年会議所(三国・芦原・金津)主催異業種交流会への参加
- ・コミュニティコーピング(ボードゲーム)を活用したワークショップ

3 小地域見守りネットワーク事業

誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう、支援が必要な人を地域全体で見守る体制づくりに努めた。

(1) 平常時・災害時ともに対応できる見守り活動の強化

区長や民生委員・児童委員、福祉委員の3者による福祉マップ作成及び更新、研修会を小地域福祉推進基礎組織(地区ふくしの会)ごとに実施した。

また、災害時での対応を強化していくため避難行動要支援者支援制度の理解を促進した。

- ・福祉マップ作成・更新

三国：18地区 丸岡：8地区 春江：5地区 坂井：7地区

計38地区 【19地区】

(2) 福祉委員活動の充実

①福祉委員会の開催

地区(コミセン以下の単位)、支部(町単位)、市(市単位、幹事会)の3つの圏域にて、福祉委員活動に関する課題の把握や情報共有を図った。

- ・地区福祉委員会

任期改選に伴い、福祉委員同士のつながり強化を図るため開催

三国：5回 丸岡：6回 春江：5回 坂井：3回 計19回【6回】

- ・支部福祉委員会

各地区への後方支援、支部圏域での課題発掘・検討

三国：4回 丸岡：3回 春江：3回 坂井：2回 計12回【6回】

- ・幹事会 3回【3回】

各支部の情報共有、市域課題の検討、福祉委員全体の活動支援
第3次地域福祉活動計画の目標に準じた活動の実施

②福祉委員研修会

・基礎研修

令和4年8月～9月に行われた地区福祉委員会にて基礎研修会を実施。

併せて令和5年3月実施の委嘱式（対象：途中任期交代者のみ）にて同様の研修を実施

・福祉委員代表委員研修

幹事会中心に研修会を企画し、市内の福祉委員代表委員を対象とした資質向上を図った。

内容としては、避難行動要支援者支援制度や共助、自助の重要性に関して市職員と防災士から説明を受け、グループディスカッションを実施した。

③福祉委員情報紙「ささえ愛」の発行

人材育成や情報提供を目的に発行した。年2回（10月、3月）【年3回】

④途中交代者の委嘱（第9期任期途中交代）

任期途中交代者に対する委嘱式を支部ごとに実施。併せて基礎研修会や地区福祉委員会も実施した。

三国（3/23）丸岡（3/17）春江（3/14）坂井（3/24）

⑤一般広報・啓発

・社協だよりによる周知

見守りネットワーク活動の周知、福祉委員推薦時期に併せて11月発行の社協だよりにて福祉委員の役割を掲載。

・社協HPによる周知

『私たち福祉委員！』という題目で活動を掲載。

⑥区長等への理解促進

年始に実施される各町の区長会等会合へ出席して福祉委員活動を説明
新規委員や地域の関係者へ実際に取り組みされている活動を周知した。

4 福祉のまちづくり事業（共募事業）

(1) 区（自治会）設備修繕助成金事業（遊具、掲示板、ゴミステーション）

9件（206,000円）【9件】

(2) 地域福祉推進基礎組織活動助成事業

内訳：基礎活動事業、地域のつながり応援事業

34地区（2,019,787円）【32地区】

2-2 ボランティア活動推進事業

1 ボランティア活動推進事業

一人ひとりが主役となり、ボランティア・市民活動に参加し、力を出し合うことで、いつまでも安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指した。

(1) 課題と活動を『つなげる』機能の充実

①活動相談・斡旋・登録事業

- ・相談 201件【157件】 斡旋(紹介)162件【190件】
- ・登録 個人28人【15人】 団体87団体【97団体】

②ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催 4回【4回】

- ・南越前町災害ボランティア活動報告
- ・大阪府堺市社協の災害ボランティアセンター活動報告
- ・ボランティアつながり会の企画実施、振り返り
- ・情報交換等

(2) 福祉、ボランティアの情報を『知らせる』機能の充実

① ボランティア情報紙「ボランティアハート」の発行 年2回【2回】

② イベント開催時にボランティア団体活動紹介パネルの展示

③ 社協だより、ホームページ等による情報発信

④ 視覚障がいのある方への情報提供(音訳CDの配付)利用者12名【12名(広報さかい、市議会だより、社協だより等)

⑤ 企業団体へボランティアセンターPR訪問、登録・参画呼びかけ訪問

⑥ ボランティア活動紹介冊子2022の発行

⑦ ボランティアハンドブックの更新、発行

⑧ ボランティア登録のIT化に向けての検討(キントーンシステム導入)

⑨ 災害支援等資格を活かしたボランティア確保(名簿作成)

⑩ 災害ボランティア活動への呼びかけ(センター登録団体・個人、市内中学校・高校)

⑪ 講師リスト更新(サロン運営者に配布、講師紹介時に活用)

(3) 交流の場づくりで『つながる』機能の充実

①地区別のつながり

- ・支部ボランティア連絡会の開催5回(三2、丸2、春・坂1)【4回】

- ・ボランティアふくしイベント

三) あい愛まつり mini、ふくしのつどい

丸) ボランティアのつどい

②分野別のつながりづくり

- ・市心身連合会×中学生ボランティアナチュラル(みくに支部ボラ連)

海岸清掃

- ・子ども食堂運営者（さかい）×障がい者就労継続 B 型事業所ゆめいく
野菜の寄付
- ・子ども食堂運営者（まるおか）×日赤奉仕団、第一生命
子ども食堂開催日に各団体のブースを設けバイタル測定等交流企画の実施
- ・子ども食堂連絡会（3回）活動状況共有の場として開催
- ・赤い羽根共同募金活動
みくに支部ボラ連主催街頭募金活動（みくにショッピングワールドイーザ）
- ・フードドライブの実施とフードバンク支援
あい愛まつり mini、ボランティアのつどいでフードドライブを実施
母子会や子ども食堂、給食ボラ、困窮関係など地域活動者へのつなぎ支援
- ・第2回ボランティアつながり会の実施（参集型）
ボランティア活動紹介 2022 動画上映、情報交換会、活動実践披露

(4) 他機関等の連携強化

- ①ボランティア全国フォーラム 2022 オンライン研修への参加（11/18）
運営委員 3 名、事務局 1 名
- ②市災害ボランティアセンター連絡会への参加（7/29）
運営委員 1 名、事務局 1 名
- ③市災害ボランティアセンター研修会への参加（1/14）
運営委員 4 名、事務局 1 名

2 福祉の人づくり事業（市補助事業）

(1) 福祉関係者の人材発掘・参加募集

- ①協議体などに広く呼びかけ、人材発掘を行った。
・生活・介護支援サポーター養成講座（支部社協や民協等）

(2) 参加支援事業の人材発掘、育成 ※別途再掲

- ①地域内での多様につながる場の設定
- ②実践啓発、知る機会の提供

(3) さかい・ふくし人講座事業（入門・専門）

- ①福祉教育サポータースキルアップ講座 2/19（14 名）
- ②生活・介護支援サポーター養成講座（市受託事業）※別途再掲

(4) 福祉教育事業

小中学校での福祉教育を支援するとともに、地域の大人、施設、学校が一体となって福祉教育に取り組めるように共に育む『福祉共育』を推進した。

①福祉教育学校支援 58回 【42回】

教育サポーター調整 24名【7名】、講師派遣 44名【42名】

②福祉教育担当教諭連絡会（オンライン形式）

助成金の説明、意見交換 6/8参加者 21名【24名】

今年度の福祉教育振り返り、意見交換 2/24参加者 23名

③社会福祉教育ゆめプラン事業（市小中学校）実績 18校【13校】

④子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業 ※県社協モデル事業

モデル地区（坂井町）を設定し、地域住民（さかい支部社協委員会委員）と中学生（坂井中）が町内の地域福祉課題を話し合い、アクションプランを作成し、一緒に考え取り組むことの気運醸成を行った。

(5) 小地域福祉活動助成金（基本活動）※別途再掲

地域福祉推進基礎組織（地区ふくしの会）への基本活動助成金を通じて、地域住民らの福祉教育を推進した。実績 34地区【32地区】

3 休眠預金活用事業（居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり）

認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが休眠預金の通常枠事業として募集した「居場所の包括連携によるモデル地域づくり・全国」を受託し、市内の居場所支援団体の「つながり」「可視化」を目的に取り組みを行った。

(1) 地域団体がつながり学ぶ場

①こども食堂連絡会の開催 3回

②つながりづくりセミナーの開催 1回 30名参加

(2) 地域団体を支える職員の育成

①ファンドレイジング研修の開催 1回 20名参加

②ファンドレイジングスクールへの入校 1名

③DX化に向けたコンサルティング 1回 15名参加

④社協と子ども食堂との協働実践研修会（県内社協職員対象） 1回

⑤堺市社協（大阪府）との人事交流

(3) 他機関のミーティング

①こども食堂連絡会の実施 3回

②堺市社協（大阪府）との定例ミーティング 6回

③全社協との横断ミーティング 5回

④実行団体ミーティング 12回

⑤動画作成プロジェクト 5回

3. 福祉サービス利用支援事業

3-1 福祉総合相談事業 (市補助事業)

- 1 相談 ※【前年実績】
- (1) 法律相談 275件 (三国 52、丸岡 75、春江 79、坂井 69) 【336件】
- (2) 職員による相談 220件 【201件】

3-2 法人後見設置事業

- 1 法人後見事業
- (1) 本会による法人後見事業にて運営委員会を開催し、受任ケース検討を行った
坂井市社会福祉協議会法人後見運営委員会 11/14 受任ケース検討 1件
- 2 関連会議への出席
- (1) 市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会への参加 1/27

3-3 坂井地域包括支援センター事業 (市受託事業) ※【前年実績】

坂井町圏域の高齢者支援を行い、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、積極的に地域に出向き、周知や連携に努めた。また、地域共生社会の推進や重層的な支援体制を進める中で、国からも地域包括支援センターの役割見直しの意見が出ていることを受け、高齢者本人の相談だけでなくその家族、世帯を把握することに務め関係機関への連絡・連携を意識している。

1 総合相談支援業務

- (1) 相談件数 1573件 (電話 834件、窓口 372件、訪問 367件) 【1,562件】
相談件数はコロナ禍の令和3年の件数とほぼ同等の件数となり 内訳では窓口相談が増えた。

(2) ネットワークの構築

- ①社協広報、包括PRチラシ、ケア会議報告チラシ等による周知
- ②センター啓発パネルを持って、地域の民生委員児童委員やまちづくり協議会等の会合に積極的に出向いた。
- ③感染症予防啓発パネルを作成し、市社協、老人福祉センターに掲示し啓発

を行った。

④地域の実態把握

民生委員・児童委員定例会や地区ふくしの会見守りマップづくりなどに参加し地域の気になる方の情報交換、実態の把握 19件 【21件】

2 権利擁護業務

高齢者虐待と疑われる事例については、慎重かつ速やかに市高齢福祉課への連絡対応に努めた。

対応件数 7件 (成年後見関係4件、高齢者虐待関係3件) 【5件】

3 介護予防・生活支援サービス事業ケアマネジメント 延571件 【488件】

介護申請して 要支援認定になる方や 総合事業で介護予防サービスを希望する方が増加傾向

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

- (1) 個別地域ケア会議の開催 5回
- (2) 坂井圏域地域ケア会議の開催 1回(書面開催)
- (3) 坂井町圏域顔の見える多職種連携会議 1回
- (4) ケアマネ支援 134件 (面接・電話:106件、同行訪問:3件、会議等:25件) 【119件】

5 指定介護予防支援事業

予防給付にかかるケアマネジメント業務としてのケアプラン作成
延935件 【817件】

6 その他の地域支援事業

- (1) 介護予防教室・出前講座 16回 参加者 延225名
- (2) 在宅ケア出前講座 5回 参加者 延66名
- (3) 家族介護教室の開催 2回 参加者 延14名
- (4) 家族介護者交流会の開催 1回 参加者 延5名
- (5) 多職種連携カンファレンス研修会の開催 1回 参加者 28名
- (6) 認知症地域支援推進員活動の実施
 - 認知症相談会(専門機関相談員) 3回 参加者 7名
 - 認知症研修会(一般住民対象) 1回 参加者 80名

7 包括運営委員会の開催 1回(事業計画、運営状況の共有と意見交換)

8 各種研修会への参加

県地域包括・在宅介護支援センター協議会や市、職能団体等が開催する研修会に参加

3-4 障がい児者特定相談支援事業

※【前年度】

利用者の状況に合わせたモニタリングの実施により、保育、教育、医療等の他機関との密な連携を図り、支援体制を構築して支援を行った。

- (1) 相談件数 215件【169件】
- (2) 登録者数 月平均61件（者40件・児21件）【58件】
- (3) 新規計画件数 64件【60件】
- (4) モニタリング件数 155件【109件】

3-5 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

（県社協受託事業） ※【前年実績】

1 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等、判断能力が不十分な方に対する福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービス

- (1) 相談件数 3,683件（認知715、知的1,582、精神1,293、その他93）【3,482件】
- (2) 新規契約数 9件【16件】
- (3) 解除契約数 7件【11件】
- (4) 実利用者数 73名【70名】
- (5) 生活支援員数 18名【26名】

2 専門員及び生活支援員の資質向上及び人材育成

- (1) 市社協生活支援員連絡会 1回 3/17（4名）
- (2) 市社協生活支援員説明会 実施せず（0名）

3 県社協等主催研修会、連絡会、関係会議への参加

- (1) 権利擁護関係職員研修会 2/28 専門員1名
- (2) 生活支援員研修（生活支援員連絡会にて視聴）3/17 支援員4名
- (3) 県成年後見制度利用促進ネットワーク会議 3/6 2名
- (4) さかまる会議（困難事例検討会） 毎月
- (5) 福祉サービス利用援助事業運営状況等現地調査 12/22
- (6) 坂井地区障害児・者総合支援協議会 権利擁護研修会 2/28 1名
- (7) 坂井地区障害児・者総合支援協議会 権利擁護部会
7/13、9/16、12/13、2/1、3/14 1名

3-6 生活福祉資金貸付事業

（県社協受託事業）

※【前年実績】

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 通常貸付

低所得者、障がい者世帯、高齢者世帯に対して、必要な資金の貸付、相談援助を行い、民生委員・児童委員の協力を得ながら、経済的自立と生活意欲の助長促進を支援した。

相談件数 34件（内貸付件数 6件（福祉資金4、緊急小口2）【4件】）

(2) 新型コロナウイルス感染症特例貸付

コロナの影響による休業や失業で、収入が減少した世帯に対して、生活費の貸付を実施。

期間 R2. 3/16～R4. 9/30（R4. 9月まで受付延長）

	R2	R3	R4	計
緊急小口	391件 74,550,000円	178件 34,360,000円	93件 19,070,000円	662件 127,980,000円
総合支援	251件 111,420,000円	281件 135,010,000円	100件 63,000,000円	632件 309,430,000円
計	642件 185,970,000円	459件 169,370,000円	193件 82,070,000円	1294件 437,410,000円

*上記件数は、市社協窓口での対応件数

*別途、労金等（県社協受付）の申し込み分19件

2 運営等

- (1) 生活福祉資金調査委員会・生活たすけあい審査会開催 3回（5/10、1/10、2/10）
- (2) 生活福祉資金担当者連絡会 6/23（ZOOM）、12/1（ZOOM）、3/8（集合型）
- (3) 県社協償還指導へ同席、状況の聞き取り ※コロナにより中止

3-7 生活困窮者自立支援事業

（市受託事業）

※【前年実績】

1 自立促進サポート事業

生活保護に至る前の段階における生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、支援を行った。

令和2年3月からのコロナ対応支援にて相談者が急増したが、令和4年9月に特例コロナ貸付の終結により、新規相談者及びプラン作成による支援が前年度に比べ減少傾向になった。その後も引き続き家計改善や就労支援により生活再建にむけた取り組みを実施した。

- (1) 相談件数 新規 308件 【377件】 内プラン策定：125件 【199件】
- (2) 資質向上 外部研修9回、市庁舎内研修2回
- (3) 啓発活動 リーフレットの英語版翻訳（丸岡高校の協力）
- (4) 市役所庁内連携参加 月1回：生活困窮者支援事業定例会
（福祉総合相談室/支援調整会議）

月 1 回：事業ミーティング

(困窮関連事業の進捗確認)

年 6 回：要保護児童対策地域協議会実務者定例会

年 4 回：福祉総合相談室・納税課連絡会議

年 1 回：成年後見地域連携ネットワーク会議

坂井市ひきこもり・不登校支援連絡協議会

2 生活たすけあい事業 (独自事業)

(1) 小口現金御貸し付けと現物支給の実施

自立促進サポート事業等と連携しながら、生活に困窮する方々(世帯)に対して、食糧や日用品の現物支給を行った。また、コロナ特例貸付受付終了に伴い、生活保護や年金支給日までのつなぎ支援が増加。同じ方に複数回貸付する場合も多かった。また自立支援金や非課税給付金へのつなぎもあった。

延支援件数 212 件 【104 件】 利用者数 37 名 【50 名】

内 貸付件数 49 件【63 件】

貸付額：807,410 円【919,632 円】 生活保護のつなぎ、光熱費支払い等

現物支給 163 件【64 件】 米、食糧、衣類

備品の貸出 18 件【10 件】 炊飯器、自転車、冷風機等

(2) 障がい者寝具類の洗濯乾燥消毒サービス

利用者数 10 名【10 名】 実績 29 枚【28 枚】

3 家計改善支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに入計の状況を明らかにし、家計の視点からの情報提供や助言、指導により、相談者の家計管理能力を高めるための支援を行った。令和 2 年度からのコロナ特例貸付が令和 4 年 9 月で終了し、償還開始に関わる免除や猶予の相談が増えている。緊急的な貸し付けあっせんが減ったことから、基本的な家計の見直しに目を向ける相談が徐々に増えてきた。

(1) 支援相談件数 延 743 件 【625 件】

(2) 利用者数 25 名(内、終結 9 名)【21 名】

(家計再生プラン作成数 23 件 情報提供のみ他 2 件)

(3) 資質向上 外部研修 7 回

(4) ファイナンシャルプランナー個別指導 2 回

4 被保護者就労支援事業

市福祉事務所と連携し、被保護者(生活保護受給者)のうち稼働能力を有する

者や就労及び転職の支援をすることにより、自立の助長や自己肯定感の向上を図るための支援を行った。就労定着支援で中断者はなく、生活保護停止中であっても完全廃止に向けて支援を継続している。

9割が男性で30歳代以下の方が支援の半数を超えている。

(1) 支援者数 10名 【10名】

(2) 支援の成果

新規就労1件、就労定着4件、保護廃止0件、未就労継続5件

5 学習支援事業

被保護及び就学援助受給世帯の中学生を対象に学習指導を行った。市内全域の中学校に参加者募集を行い、従来の丸岡中心の利用者から他地区からも参加が得られ、送迎の調整にも取り組んだ。高校受験対策の冬季延長教室や平日夜の教室は参加者の利便性を図り、会場を増やして実施した。

(1) 開催回数 年108回【67回】

①毎週土曜日（通常開催）13:30～15:30

②受験対策 夏教室 8月 3回

延長教室 10月～2月 土曜15:30～17:30、

平日教室 10～2月 月、水曜：春江／火、木曜：丸岡 17:30～19:00

(2) 登録者数 20名 【16名】

(3) 延利用者数 559名（出席率55%） 【301名・出席率59%】

(4) 学習支援員 9名（一般6名、大学生3名） 延従事者数 239名【200名】

(5) 送迎対応 0件（調整2件）

(6) 支援の成果

①参加した3年生の全員の志望校合格（県立・私立高校）

②学習障害、ADHDの診断を受けている生徒について、学校と密に情報共有し、支援方法などを支援員と協議、共有するなど、個別対応を行った。

③学習の支援だけでなく、進学先の情報や就職についてなど支援員とのコミュニケーションをとる中で、生徒と支援員間で相談できる信頼関係を築くことができた。

④学校訪問で校長や教頭に直接事業内容や現状を伝えることができ、事業理解はもとより、日頃からの連携につなげることができた。

⑤参加者の弟の小学生から参加希望があり、1年を通して3回利用。

⑥今年度からLINEを取り入れ、保護者との連絡がとりやすくなった。

⑦受験生が志望校に合格した後も教室に参加を継続、高校入学後も参加を希望する声上がるなど、学習だけでなく居場所として機能していることが確認できた。

4. 生活支援事業

4-1 介護予防・生活支援事業

(市受託事業)

1 地域介護予防活動支援事業 (通所)

コロナ予防の観点から、昨年度に引き続き通常1日利用のところ、午前・午後の2部制でサービスを実施した。また、他の当会事業も利用している方について、担い手や地域住民の方と自宅や通所での様子を情報共有するなど本人の見守り強化を図った。

※【前年実績】

	実施回数	延利用者数	登録者数
あい愛サロン(三国)	188回【184回】	1,850名【2,096名】	46名【55名】
陽だまりサロン(丸岡)	143回【137回】	827名【1,000名】	19名【20名】
友遊クラブ(春江)	94回【95回】	1,262名【1,227名】	33名【31名】
おいでの会(坂井)	97回【94回】	1,079名【998名】	27名【27名】
合計	522回【510回】	5,018名【5,321名】	125名【133名】

2 地域介護予防活動支援事業 (サロン)

身近な地域を拠点に高齢者の閉じこもり予防、当事者同士の情報交換や生きがいづくりを目指す地域住民の主体的な活動を高齢者生きがいサロンと称し、地域で取り組む介護予防活動を支援した。

(1) コロナウイルス禍における活動支援

コロナ感染予防を講じながらの活動支援(実践事例や資料など情報提供、備品貸し出し)や休止中のサロン再開支援を図った。

また、令和5年1月に、市内通いの場・サロンの活動状況調査と休止中のサロンへ聞き取り調査を実施した。

※令和4年度活動状況調査結果

	総サロン数	中止・休止	実施	新規	その他
三 国	50	5	31【20】	3	11
丸 岡	33	9	20【17】	2	2
春 江	47	11	31【20】	1	4
坂 井	20	5	15【12】	0	0
合計	150	30	97【72】	6	17

※中止・休止理由

- ・コロナ感染に対する不安、区の理解等
- ・担い手の問題（引継ぎ不足）
- ・コロナ以前から休止 など

(2) 通いの場・サロン運営者連絡会の開催（担い手支援）

情報提供や運営者同士の情報交換や交流を促進して、不安軽減に努めた。

*1回目 三国 8/30 丸岡 9/17 春江 8/31 坂井 9/8

内容：春江病院の講師による介護予防講座、情報交換

*2回目 三国 3/16 丸岡 3/18 春江 3/23 坂井 3/22

内容：コロナ感染予防変更点、助成事業、市お知らせ、情報交換

※【前年実績】

	開催回数	参加者数	実施行政区
三国	366回【278回】	5,211名【3,533名】	83区【66区】
丸岡	332回【186回】	3,468名【2,213名】	50区【66区】
春江	254回【38回】	4,262名【882名】	38区【23区】
坂井	129回【100回】	1,640名【1,081名】	21区【21区】
合計	1,081回【602回】	14,581名【7,709名】	192区【176区】

3 生活・介護支援サポーター事業

※【前年実績】

元気な高齢者が生活・介護支援サポーター活動を通じて自身の介護予防を促進すること、高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進することを目的に支援が必要な高齢者宅を定期的に訪問し、安否確認や環境整備、話し相手等を行うサポーター活動を支援した。また、サポーターへはマスクや携帯用消毒液を配付するなどコロナ感染予防策を講じながら活動を行った。

(1) 事業運営

①サポーター 登録者数 81名【83名】 活動者数 42名【52名】

活動回数 延 1,316回【1,283回】

②利用者 登録者数 64名【58名】

利用回数 延 1,228回【1,004回】

(2) 養成事業

①養成講座 修了者 9名

講義 (9/1、9/8、9/15、10/6) 実習 9/20～9/30 (うち1回)

②サポーター座談会

<第1回座談会>

- 1/21 ステップアップ講座 参加者 20 名（三国 3, 丸岡 5, 春江 7, 坂井 5）
＜第 2 回座談会＞ 支部毎に開催
3/16【三国地区】3 名
3/17【春江・坂井地区】8 名
3/18【丸岡地区】10 名

4-2 当事者組織の支援事業

（市補助事業、高齢者健康保持支援事業）

市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会、市地区老人クラブ等の事務局として、各種団体の自主性を損なわないように支援を行った。

高齢者活動では、地域（身近で）での活動を重視し、歴史や地域の特色を学ぶ事業を企画した。またフレイル予防活動を積極的に取り組み、体力測定なども実施した。

市身体障害者福祉協会、市町心身障害児者福祉連合会では、コロナ感染症を正しく理解し感染防止を徹底できるように啓発活動を行いながら事業を実施した。

5. 介護保険事業

1 介護保険事業

(1) 居宅介護支援事業

コロナ感染症の影響のなか、職員の勤務形態の変更により昨年に比べ利用者数が減少した一方で、事務時間・ペーパーレスの一環として提供票連携システムを内部事業所間で試験的に運用。外部事業所を含めた次年度の本格導入に向けて準備を開始した。また、利用者アンケートを実施し、抽出された課題を検討、改善策を講じサービスの質の向上に努めた。

※【前年度】

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護プラン	92名【100名】	1,108名【1,202名】
予防プラン	7名【7名】	84名【82名】

(2) 訪問介護事業

重度利用者を中心に新規受入れに努めたが、コロナ感染拡大の影響（利用者、職員の感染やサービス利用控え等）により、昨年に比べ利用者数が伸びなやむなか、積極的な連携調整を図りサービス提供の継続に努めた。また、ICT活用の推進、利用者アンケートの実施等、サービスの質を確保するための業務改善に取り組んだ。

※【前年度】

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	69名【74名】	7,197名【8,268名】
予防サービス	11名【14名】	1,084名【1,441名】
サービスA	4名【5名】	176名【211名】

(3) 訪問入浴介護事業

看護師不足による減収を最小限に抑えるために細やかにシフト調整し、新規利用者を積極的に受け入れ、安心・安全なサービス提供に努めた。

タブレット端末を用いた記録システムの導入により、事務や移動時間の短縮、経費削減など業務改善に取り組んだ。また、利用者の移乗動作にスライドボードを取り入れたことで、利用者の満足度向上をはじめ職員の介護負担の軽減やモチベーションアップにつながった。

※【前年度】

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数
介護サービス	20名【19名】	1,085名【973名】
予防サービス	0名【0名】	0名【0名】

(4) 通所介護事業 定員 30 名 稼働日 305 日

コロナ感染拡大による休業や利用控えなど本来のサービス提供が厳しいなか、タブレットやインカムの導入による業務効率化を図り利用者支援の拡充と職員の負担軽減につなげた。また、利用者アンケートでは、支援内容や接遇等について高評価を得られ、今後、利用者増に向けた取り組みへの足掛かりを確認することができた。

※【前年度】

種 別	月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
介護サービス	49名【46名】	6,002名【5,663名】	20名【18名】
予防サービス	16名【12名】	924名【834名】	3名【2.7名】

コロナによる休業 5 日

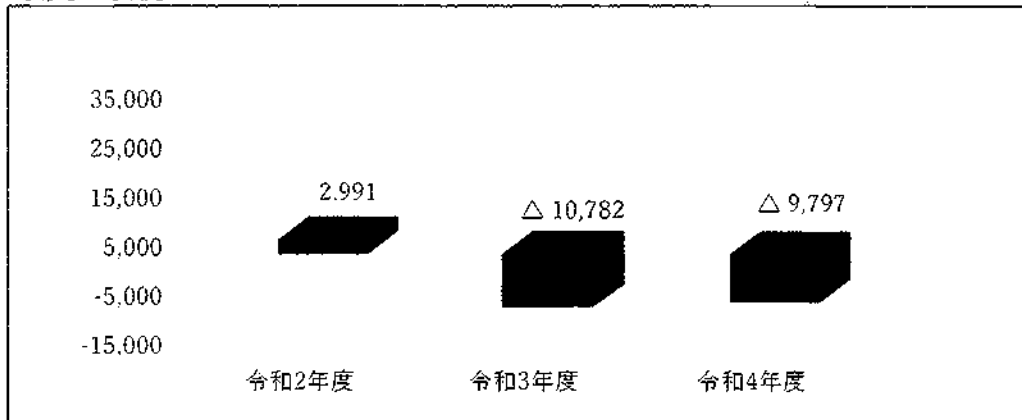
2 介護保険事業所収支等状況（資金収支決算総括表）

【居宅介護支援事業所 訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 通所介護事業所】

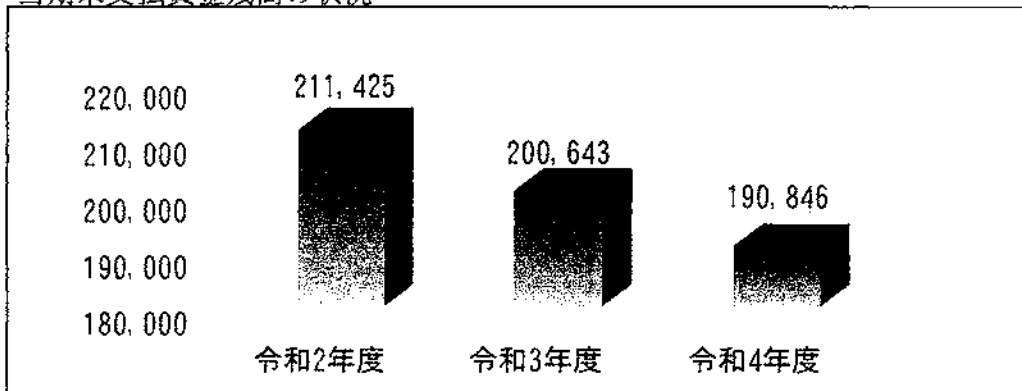
（単位：千円）

区 分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
収 入 合 計	195,900	178,448	178,481
支 出 合 計	192,909	189,230	188,278
収 支 額	2,991	△ 10,782	△ 9,797
当期末支払資金残高	211,425	200,643	190,846

【参考】収支の状況



【参考】当期末支払資金残高の状況



6. 障がい者支援事業

1 障がい者支援事業

(1) ホームヘルプサービス

坂井地区の新規依頼を積極的に受け入れるとともに、現利用者のニーズ把握に努めサービスの見直しによる利用拡大に努めた。また、外部の相談支援専門員らを招き、支援に必要な知識や連携の重要性を学ぶための研修を開催し、サービスの質の向上を図った。さらに利用者アンケートの実施により次年度に向けた個別支援のニーズを把握することができた。

※【前年度】

種別	月平均利用者数	延年間利用者数
居宅介護	107名【105名】	6,831名【6,598名】
同行援護	4.1名【4.3名】	106名【106名】
行動援護	0.8名【0名】	9名【0名】
移動支援	8.8名【8名】	268名【254名】

(2) 共生型生活介護

通所困難なケースについて、相談支援専門員や行政と連携を図り利用者の状態に合わせたサービス利用につなげた。また、障がいについての研修を実施し、障がい者支援の知識を深め受入れ体制の強化をすすめた。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数
2.3名【2名】	201名【199名】

コロナによる休業5日

(3) 訪問入浴介護

医療度の高い利用者が多いため、看護職員を中心に関係機関との連携や情報共有に努めた。利用者・家族の要望に対し個別対応を行い、満足度の高い安心安全なサービスを提供した。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数
7名【7名】	698名【689名】

2 三国希望園

(1) 就労継続支援B型事業（多機能型） 定員20名

2名の新規受け入れをしたが、退所や生活介護への移行もあり延利用増には繋がらなかった。休みがちな利用者に対して自宅訪問や月工賃額をグラフ化し就労

意欲向上の取組みを開始した。地域共生への取組みは、コロナが落ち着いてきた2月から新保地区ボランティアと一緒に活動を開始した。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
16名【15名】	2,402名【2,560名】	10名【10名】

(2) 生活介護事業（多機能型） 定員 10名

新規の受入れを強化し、個々の生活リズムにあわせた個別送迎の開始と強度行動障がいの専門的支援を取り組みにより定期通所に繋がり、年度末から延利用数が増加してきている。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
9.8名【8.3名】	1,428名【1,545名】	5.9名【6.4名】

コロナによる休業2日

(3) 放課後等デイサービス事業 定員 10名

新規児童3名を受け入れ延利用数が増加した。土曜日の利用が少なく、平日の職員体制を強化するために次年度から土曜日を閉所することとなり、保護者や関係機関に説明し協力を仰いだ。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
16名【22名】	2,303名【1,906名】	7.9名【6.5名】

(4) 日中一時支援事業 定員 5名

障がい者を対象に保護者の就労支援や休息を目的に事業を実施。利用者がコロナ濃厚接触者となり休所するなど延利用数に影響した。

※【前年度】

月平均利用者数	延年間利用者数	1日当りの利用者数
5.2名【4.9名】	125名【134名】	2.5名【2.6名】

(5) 希望園を拠点とした地域共生社会の取組み

コロナ感染拡大の状況を見ながら希望園内での取組み等を実施した。今後の居場所づくりとして高齢者や引きこもりなどの拠点活用について市の担当者と意見を交わした。

① 障がい理解を通じた取組み

地元の方を中心に障がい者と一緒に作業や余暇に参加してもらいながら障がい理解を実施した。

② 地元（新保地区）との連携づくり事業

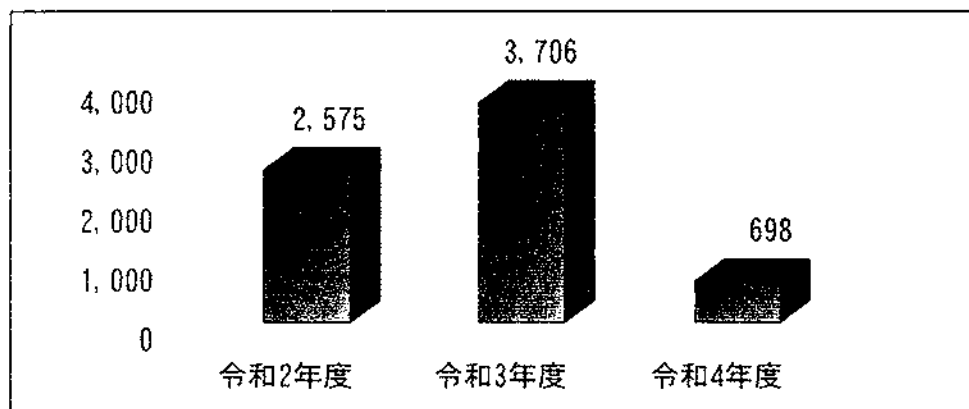
拠点地区の区長、民生委員・児童委員、福祉委員など福祉の会構成員と障がい理解の観点と地域共生社会の実現に向けた情報収集を行った。

(5) 三国希望園の収支状況

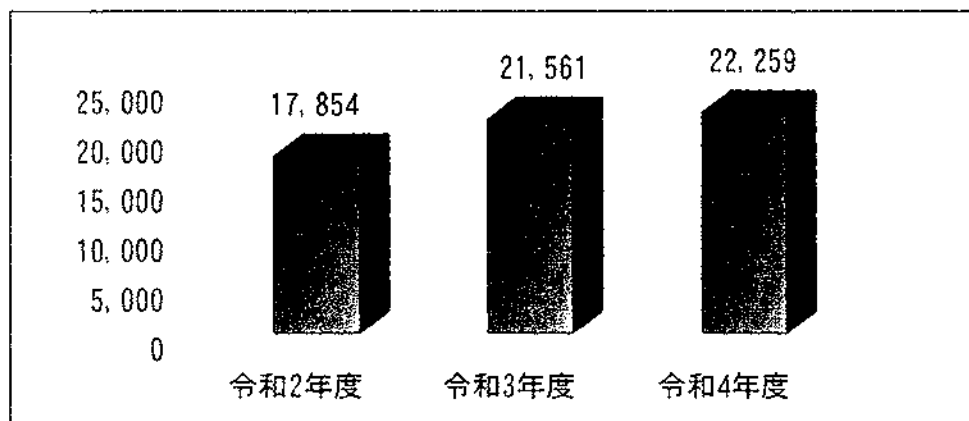
【就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業】（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入合計	50,176	54,491	58,173
支出合計	47,601	50,785	57,475
収支額	2,575	3,706	698
当期末支払資金残高	17,854	21,561	22,259

【参考】収支の状況



【参考】当期末支払資金残高の状況



(7) 在宅福祉課研修の実施状況

事業所名	内部研修		外部研修	
	開催回数	参加人数	参加回数	参加人数
ケアプランセンター	5回	15人	11回	13人
ホームヘルプステーション	29回	261人	11回	14人
訪問入浴ステーション	8回	49人	2回	3人
霞の郷デイサービスセンター	9回	70人	11回	11人
就労継続支援B型事業	16回	112人	11回	11人
生活介護事業			3回	3人
放課後等デイサービス	16回	64人	10回	13人
特定相談支援	12回	32人	10回	11人

7. 福祉施設運営事業

新型コロナウイルス感染症が収束しない中、利用者が安全安心して利用できるよう感染拡大防止の徹底を継続しながら、施設の管理運営を行った。

※【前年実績】

- 1 春江総合福祉センター運営事業（市補助事業） 9,969,302円
高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動への仲間づくりなど生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の福祉増進を図った。
また、社協はるえ支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防などの拠点として、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざした事業を推進した。
開館日数 242日 【242日】
利用者数 5,558名（入浴4,378名 一般1,180名） 【4,659名】
（※友遊クラブの利用者数は地域介護予防活動支援事業に掲載）
- 2 坂井老人福祉センター運営事業（市補助事業） 5,804,347円
高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動への仲間づくりなど生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるように高齢者等の福祉増進を図った。
開館日数 244日 【232日】
利用者数 2,628名 【2,587名】
（※おいでの会の利用者数は地域介護予防活動支援事業に掲載）
- 3 坂井健康増進センター運営事業（市受託事業） 2,140,408円
坂井老人福祉センターに隣接する坂井健康増進センターの入浴利用者受付業務を行うとともに、住民の健康を増進するためのセミナー等を実施した。
開館日数：198日 【202日】
利用者数：3,519名 【3,407名】
- 4 あい愛センター運営事業 2,005,449円
社協みくに支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防などの拠点として、サロン、趣味・生きがいや仲間づくりなど地域に根ざした事業を推進した。
開館日数 244日 【243日】
利用者数 3,922名 【3,772名】
（※あい愛サロンの利用者数は地域介護予防活動支援事業に掲載）
- 5 社協本部運営事業（市補助事業） 3,809,270円（内市補助分2,408,810円）
社協の法人組織運営や各種事業を統括する本部機能の発揮や社協関係の会議、

研修の場として資した。

利用者数 5,417名 【6,004名】

6 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理） 1,479,660円

指定管理者として、施設の安全を確保するとともに適切な維持管理を行った。

また、地域共生社会の構築を目指し、地域住民や企業、行政等と連携する場として、地域課題の解決に取り組んだ。

月平均利用者数	延年間利用者数	知的	身体	精神	重複
511名	6,133名	24名	3名	14名	3名
【503名】	【6,037名】	【30名】	【5名】	【6名】	【4名】

目 次

社会福祉事業財務諸表（法人全体）		
資金収支計算書	31
事業活動計算書	32
貸借対照表	34
財務諸表に対する注記	37
財産目録	39
資金収支内訳表	41
事業活動内訳表	45
貸借対照表内訳表	49
法人運営事業拠点区分 財務諸表	53
法人運営事業サービス区分	64
社会福祉法人連絡会サービス区分		
地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表	72
福祉のまちづくり事業サービス区分	82
ボランティア活動推進事業サービス区分		
休眠預金活用事業サービス区分		
福祉サービス利用支援事業拠点区分 財務諸表	89
福祉総合相談事業サービス区分	100
日常生活自立支援事業サービス区分		
生活福祉資金貸付事業サービス区分		
生活困窮者自立支援事業サービス区分		
法人後見事業サービス区分		
生活支援事業拠点区分 財務諸表	116
介護予防・生活支援事業サービス区分	125
生活支援サービス事業サービス区分		
共同募金助成金事業拠点区分 財務諸表	131
共同募金助成金事業サービス区分	140
歳末たすけあい助成金事業サービス区分		
介護保険事業拠点区分 財務諸表	145
ケアプランセンター事業サービス区分	156
ホームヘルプステーション事業サービス区分		
デイサービスセンター事業サービス区分		
訪問入浴サービスステーション事業サービス区分		
障がい者総合支援事業拠点区分 財務諸表	161
就労継続支援B型事業サービス区分	171
生活介護事業サービス区分		
放課後等デイサービス事業サービス区分		
福祉施設運営事業拠点区分 財務諸表	175
福祉施設運営事業サービス区分	省略	
基金運営事業拠点区分 財務諸表	184
基金運営事業サービス区分	省略	



資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
事業活動による収入					
		会費収入	11,371,000	11,095,960	275,040
		分担金収入	570,000	450,000	120,000
		寄付金収入	608,000	332,512	275,488
		経常経費補助金収入	94,856,000	90,918,692	3,937,308
		受託金収入	183,429,000	174,217,539	9,211,461
		貸付事業収入	1,000,000	1,481,581	△ 481,581
		事業収入(施設等利用収入)	1,377,000	1,515,174	△ 138,174
		負担金収入(サロン活動等収入)	6,476,000	1,083,850	5,392,150
		介護保険事業収入	150,549,000	139,848,331	10,700,669
		就労支援事業収入	3,375,000	2,910,033	464,967
		障害福祉サービス事業等収入	105,550,000	98,934,349	6,615,651
		私的契約利用料収入	190,000	108,550	81,450
		受取利息配当金収入	38,000	58,769	△ 20,769
		その他の収入	1,356,000	2,571,581	△ 1,215,581
		流動資産評価益等による資金増加額		527,601	△ 527,601
		事業活動収入計(1)	560,745,000	526,054,522	34,690,478
事業活動による支出					
		人件費支出	434,774,000	418,451,857	16,322,143
		事業費支出	84,657,000	68,824,719	15,832,281
		事務費支出	38,100,000	32,168,254	5,931,746
		就労支援事業支出	3,375,000	2,908,310	466,690
		貸付事業支出	1,000,000	807,410	192,590
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	10,639,000	8,130,723	2,508,277
		事業活動支出計(2)	572,545,000	531,291,273	41,253,727
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,800,000	△ 5,236,751	△ 6,563,249
施設整備等による収入					
		施設整備等補助金収入	2,986,000	2,380,000	606,000
		固定資産売却収入		11,000	△ 11,000
		施設整備等収入計(4)	2,986,000	2,391,000	595,000
施設整備等による支出					
		固定資産取得支出	8,211,000	7,227,770	983,230
		施設整備等支出計(5)	8,211,000	7,227,770	983,230
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,225,000	△ 4,836,770	△ 388,230
その他の活動による収入					
		積立資産取崩収入	3,851,000	3,566,234	284,766
		その他の活動による収入	199,000	198,786	214
		その他の活動等収入計(7)	4,050,000	3,765,020	284,980
その他の活動による支出					
		積立資産支出	546,000	306,346	239,654
		その他の活動による支出	4,347,000	3,642,637	704,363
		その他の活動等支出計(8)	4,893,000	3,948,983	944,017
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 843,000	△ 183,963	△ 659,037
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,868,000	△ 10,257,484	△ 7,610,516
前期末支払資金残高(12)			31,550,000	311,259,237	△ 279,709,237
当期末支払資金残高(11)+(12)			13,682,000	301,001,753	△ 287,319,753

事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
		会費収益	11,095,960	11,267,163	△ 171,203
		分担金収益	450,000	570,000	△ 120,000
		寄附金収益	332,512	451,853	△ 119,341
		経常経費補助金収益	90,918,692	98,619,752	△ 7,701,060
		受託金収益	174,217,539	166,963,490	7,254,049
		事業収益(施設等利用料収益)	1,515,174	1,447,074	68,100
		負担金収益(サロン活動等収益)	1,083,850	1,065,300	18,550
		介護保険事業収益	139,848,331	142,038,155	△ 2,189,824
		就労支援事業収益	2,910,033	2,959,800	△ 49,767
		障害福祉サービス等事業収益	98,934,349	93,653,552	5,280,797
		私的契約利用料収益	108,550	163,470	△ 54,920
		その他の収益	2,571,581	893,650	1,677,931
		サービス活動収益計(1)	523,986,571	520,093,259	3,893,312
サービス活動増減の部・費用					
		人件費	419,045,007	419,279,157	△ 234,150
		事業費	68,824,719	66,139,315	2,685,404
		事務費	32,168,254	30,388,573	1,779,681
		就労支援事業費用	2,908,310	2,958,589	△ 50,279
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	8,130,723	5,338,259	2,792,464
		減価償却費	21,924,724	23,256,581	△ 1,331,857
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,760,102	△ 3,911,587	151,485
		徴収不能額	31,000	2,000	29,000
		徴収不能引当金繰入		47,000	△ 47,000
		その他の費用(固定資産除却費用)	8,570	33,250	△ 24,680
		サービス活動費用計(2)	549,281,205	543,531,137	5,750,068
		サービス活動増減差額(3)	△ 25,294,634	△ 23,437,878	△ 1,856,756
サービス活動外増減の部・収入					
		受取利息配当金収益	58,769	96,917	△ 38,148
		その他のサービス活動外収益	527,601	167,402	360,199
		サービス活動外収益計(4)	586,370	264,319	322,051
サービス活動外増減の部・費用					
		その他のサービス活動外費用	503,238	293,918	209,320
		サービス活動外費用計(5)	503,238	293,918	209,320
		サービス活動外増減差額(6)	83,132	△ 29,599	112,731
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,211,502	△ 23,467,477	△ 1,744,025
特別増減の部・収益					
		施設整備等補助金収益	2,380,000	187,000	2,193,000
		固定資産売却益	11,000	143,000	△ 132,000
		その他の特別収益	198,786	93,870	104,916
		特別収益計(8)	2,589,786	423,870	2,165,916
特別増減の部・費用					
		固定資産売却損・処分損	187,925	9	187,916
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,599,000	187,000	1,412,000
		特別費用計(9)	1,786,925	187,009	1,599,916
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	802,861	236,861	566,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 24,408,641	△ 23,230,616	△ 1,178,025
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	391,688,590	412,960,713	△ 21,272,123
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
大	中	小			
		当期末繰越活動収支差額 (14) = (11) + (12) + (13)	367,279,949	389,730,097	△ 22,450,148
		基本金取崩額 (15)	0	0	0
		基金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (17)	0	1,348,000	△ 1,348,000
		その他の積立金積立額 (18)	△ 1,127,741	△ 610,493	△ 517,248
		次期繰越活動収支差額 (19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)	368,407,690	391,688,590	△ 23,280,900

貸借対照表

社会福祉事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目		増減		資産の部			負債の部		
勘定科目	増減	当年度末	前年度末	勘定科目	増減	当年度末	前年度末	勘定科目	増減
流動資産				流動負債				流動負債	
現金預金		334,248,879	364,515,581	現金預金	△ 30,266,702	56,048,341	76,511,331	現金預金	△ 20,462,990
現 金		290,884,173	312,218,015	短期運営資金借入金	△ 21,333,842			短期運営資金借入金	
普通預金		15,300		事業未払金	△ 15,300	19,610,951	32,767,649	事業未払金	△ 13,156,698
定期預金		191,868,873	213,218,015	未払金	△ 21,349,142	15,808,873	27,725,250	未払金	△ 11,916,377
商品券		99,000,000	99,000,000	未払消費税		3,802,078	5,042,399	未払消費税	△ 1,240,321
未収金				未還還金		13,291,366	20,266,884	未還還金	△ 6,975,518
事業未収金		42,433,573	51,532,606	支払手形				支払手形	
未収金		11,032,987	22,612,868	1年以内返済予定事業区分間借入金	△ 9,099,033			1年以内返済予定事業区分間借入金	
未収介護報酬収入		18,864,102	18,733,855	1年以内支払予定長期未払金	△ 11,579,881			1年以内支払予定長期未払金	
未収利用者負担金収入		1,016,693	1,069,947	未払費用	△ 130,247			未払費用	
その他の未収利用者負担金収入		659,085	579,328	預り金	△ 53,254	344,809	288,811	預り金	75,998
未収私的契約利用料収入		25,550	20,930	預り金 源泉徴収(給与)	79,757			預り金 源泉徴収(給与)	
その他の未収利用料収入		10,109,905	8,516,578	預り金 源泉徴収(謝金分)	5,520			預り金 源泉徴収(謝金分)	
その他の未収入金		725,251		預り金 社会保険料	1,593,327			預り金 社会保険料	
生活困窮者貸付金未収金				預り金 前形貯蓄		26,225	75,946	預り金 前形貯蓄	△ 49,721
未収補助金				預り金 雇用保険	725,251	132,014	15,486	預り金 雇用保険	116,523
立替 金		652,140	551,189	預り金 住民税		15,800	69,909	預り金 住民税	△ 54,100
前払 金		278,993	260,771	その他の預り金	18,222	170,770	106,079	その他の預り金	64,691
前払費用				預り金 職員互助会費			1,400	預り金 職員互助会費	△ 1,400
1年以内回収予定長期貸付金				前受 金				前受 金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				前受収益				前受収益	
短期貸付金				事業区分間借入金				事業区分間借入金	
事業区分間貸付金				仮受 金				仮受 金	
仮私 金				仮受消費税				仮受消費税	
仮私金				賞与引当金		22,801,215	23,207,987	賞与引当金	△ 406,772
仮私消費税				徴収不能引当金				徴収不能引当金	
その他の流動資産				その他の流動負債				その他の流動負債	
徴収不能引当金				固定負債				固定負債	
固定資産				事業区分間長期借入金	△ 47,000	32,407,462	31,407,540	事業区分間長期借入金	999,922
基本財産				退職給付引当金	△ 15,766,109	649,819,954	665,586,063	退職給付引当金	
					△ 10,405,744	107,467,089	117,872,753		999,922

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産特定預金	4,100,000	4,100,000		長期未払金			
土地	39,141,400	39,141,400		長期預り金			
建物	64,225,607	74,631,351	△ 10,405,744	その他の固定負債			
建物付属設備	2	2		負債の部合計	88,455,803	107,918,871	△ 19,463,068
定期預金				純資産の部			
その他の固定資産	542,352,945	547,713,310	△ 5,360,365	基本金	4,100,000	4,100,000	
土地				基本金	4,100,000	4,100,000	
建物	7,624,383	8,315,403	△ 691,020	基金	261,552,248	262,797,511	△ 1,245,263
建物付属設備	848,173	1,161,759	△ 313,586	福祉基金	251,307,812	252,553,075	△ 1,245,263
構築物	1,068,619	1,698,392	△ 631,773	ボランティア活動基金	10,244,436	10,244,436	
機械及び装置				団庫補助金等特別積立金	52,422,385	54,583,487	△ 2,161,102
車輛運搬具	2,556,527	1,917,000	639,527	即庫補助金等特別積立金	52,422,385	54,583,487	△ 2,161,102
器具及び備品	22,297,922	25,581,464	△ 3,283,542	その他の積立金	209,130,707	209,013,185	117,522
建設仮勘定				人件費積立金	146,418,000	146,418,000	
権利				修繕費積立金	12,624,000	12,624,000	
ソフトウェア	4,601,714	4,800,455	△ 198,741	備品等購入積立金	41,673,192	41,655,779	17,413
長期貸付金				車輛運搬具購入積立金			
生活困窮者貸付事業貸付金		752,171	△ 752,171	退職給付定期積立金	5,518,499	5,518,390	109
事業区分間長期貸付金				社会福祉基金積立金			
長期預け預託金	267,190	268,430	△ 1,240	地域福祉積立金			
退職給付引当資産	32,407,462	31,407,540	999,922	福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産	5,518,499	5,518,390	109	生活困窮者等支援積立金	2,897,016	2,797,016	100,000
人件費積立資産	146,418,000	146,418,000		ボランティア活動基金積立金			
修繕費積立資産	12,624,000	12,624,000		次期繰越活動増減差額	368,407,630	391,688,530	△ 23,280,900
備品等購入積立資産	41,673,192	41,655,779	17,413	(うち当期活動増減差額)	△ 24,408,641	△ 23,280,616	△ 1,178,025
車輛運搬具購入積立資産							
社会福祉基金積立資産							
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産	251,307,812	252,553,075	△ 1,245,263				
生活困窮者等支援積立資産	2,897,016	2,797,016	100,000				
ボランティア活動基金積立資産	10,244,436	10,244,436					
長期前払費用				純資産の部合計	805,613,030	922,182,773	△ 26,569,743

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の増合計	984,068,833	1,030,101,644	△ 46,032,811	負債及び純資産の増合計	984,068,833	1,030,101,644	△ 46,032,811

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・保有は無し。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品(ソフトウェアを含む)は、定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・ 職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。

・賞与引当金・・・ 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し。

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 各拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

拠点区分(社会福祉事業)	サービス区分
法人運営事業	法人運営事業 社会福祉法人連絡会事業
地域福祉活動推進事業	福祉のまちづくり事業 ボランティア活動推進事業 休眠預金活用事業
福祉サービス利用支援事業	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活福祉資金貸付事業 生活困窮者自立支援事業 法人後見事業
生活支援事業	介護予防・生活支援事業 生活支援サービス事業
共同募金助成金事業	共同募金助成金事業 歳末たすけあい助成金事業
介護保険事業	ケアプランセンター事業 ホームヘルパーステーション事業 デイサービスセンター事業 訪問入浴サービスステーション事業
障がい者総合支援事業	就労継続支援B型事業 生活介護事業 放課後等デイサービス事業
福祉施設運営事業	福祉施設運営事業
基金運営事業	基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
建物	74,631,351	0	10,405,744	64,225,607
建物附属設備	2	0	0	2
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
合計	117,872,753	0	10,405,744	107,467,009

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し。

8. 担保に供している資産
該当無し。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	431,286,950	367,061,343	64,225,607
建物附属設備	1,858,000	1,857,998	2
土地	39,141,400	0	39,141,400
その他の固定資産			
建物	25,916,160	18,291,777	7,624,383
建物附属設備	7,836,693	6,988,520	848,173
構築物	7,153,050	6,086,431	1,066,619
車輛運搬具	46,786,807	44,230,280	2,556,527
器具及び備品	93,009,331	70,711,409	22,297,922
ソフトウェア	28,302,383	23,700,669	4,601,714
合計	681,290,774	538,928,427	142,362,347

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徴収不能引当金 0円
 (2) 生活困難者貸付事業貸付金 725,251円 (生活困難者貸付金未収金に計上)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当無し。

12. 関連当事者との取引の内容
該当無し。

13. 重要な偶発債務
該当無し。

14. 重要な後発事象
該当無し。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当無し。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 寄附金332,512円のうち143,150円を福祉基金として積み立てた。
 (2) 福祉基金を取崩し、地域づくり活動のため地域福祉活動推進事業へ1,426,757円繰り入れた。
 (3) 備品購入積立金を、令和4年度寄附金他17,413円を積み立てた。
 (4) 生活困窮者等支援積立金に100,000円を積み立てた。

以上

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金		—		—	—	15,300
普通預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	運転資金として	—	—	191,868,873
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部	—	運転資金として	—	—	99,000,000
			(小計)			(290,884,173)
未収金		—	2.3月訓練給付費(B型)他	—	—	11,758,238
未収介護報酬収入		—	2.3月分介護保険公費負担分他	—	—	18,864,102
未収利用者負担金収入		—	3月分利用者負担分他	—	—	1,016,693
その他の未収利用者負担金収入		—	3月分利用者喫茶代負担分他	—	—	659,085
未収私的契約利用料収入		—		—	—	25,550
その他の未収利用料収入		—	居宅介護給付費他	—	—	10,109,905
立替金		—	坂井健康増進センター他電気代等	—	—	652,140
前払金		—	車輻任意保険料他	—	—	278,993
仮払金		—		—	—	0
徴収不能引当金		—	生活たすけあい事業分	—	—	0
流 動 資 産 計						334,248,879
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	春江町江留中10字勸助田15番他	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	—	—	39,141,400
建物	春江町江留中10-15-1/春江福祉センターいちい荘	S54.2.15	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	93,687,000	93,686,999	1
	"/介護浴槽等・一般浴室棟	H17.3.31		85,697,500	64,728,820	20,968,680
	"/百合荘・湧り廊下百合荘	H18.3.1		14,163,450	11,061,030	3,102,420
	下新庄19字不毛3番地/鉄筋コンクリート2階建	S56.4.1	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	137,800,000	132,288,000	5,512,000
	"/鉄筋コンクリート2階建・鉄筋平屋建	H15.12.4		17,514,000	9,378,638	8,135,362
	三園町楽円53-16-1/いきいきサロンセンター	H18.9.11		82,425,000	55,917,856	26,507,144
			(建物小計)	(431,286,950)	(367,061,343)	(64,225,607)
建物附属設備	パッケージエアコン他	—		1,858,000	1,857,998	2
定期預金	福井信用金庫丸岡営業部	—		—	—	2,100,000
	福井銀行丸岡支店	—		—	—	2,000,000
基 本 財 産 合 計						107,467,009
(2) その他の固定資産						
建物	春江町江留中10-15-1/鉄骨平屋建車庫	H6.2.28	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	5,988,650	5,071,033	917,617
	坂井町下新庄19-3/老人センター鉄筋平屋建	H1.8.20	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	4,676,200	4,395,628	280,572
	"/ "	H7.1.6		2,801,600	2,297,746	503,854
	"/ "	H11.12.20		3,891,300	2,626,622	1,264,678
	"/ "	H15.12.4		4,873,050	2,735,183	2,137,867
	坂井/社協本部1階・2階トイレ	H26.2.20		3,221,470	720,233	2,501,237
	丸岡/三協アルミ雨よけ屋根	H14.3.1		463,890	445,332	18,558
			(建物小計)	(25,916,160)	(18,291,777)	(7,624,383)
建物附属設備	坂井/高圧受電設備・冷暖房設備他	—	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター施設に使用している。	7,836,893	6,988,520	848,173
構築物	本部駐車場・あい受駐車場塙壁他	—		7,153,050	6,086,431	1,066,619
車輛運搬具	トヨタトイース入浴車等 29台	—	事業用、利用者送迎用	46,786,807	44,230,280	2,556,527
器具及び備品	エアコン・パソコン・プリンター等 252件	—	業務用	93,009,331	70,711,409	22,297,922

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
ソフトウェア	介護関連・会計・人事・給与ソフト 17件	—	介護関連・会計・人事・給与用ソフト	28,302,383	23,700,669	4,601,714
長期預け預託金	車輛リサイクル預託料 29台	—	車輛リサイクル預託料	267,190	0	267,190
退職給付定期引当資産	福井県民間社会福祉施設職員退職共済	—	—	—	—	32,407,462
退職給付定期引当金資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	—	—	—	5,518,499
人件費積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	将来における職員の人件費の支給に充てるために積み立てている定期預金	—	—	29,000,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—	—	—	—	77,418,000
	北陸銀行三國支店 定期預金	—	—	—	—	40,000,000
修繕費積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	将来における施設等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金	—	—	5,629,000
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—	—	—	—	6,167,000
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—	—	—	—	828,000
備品等購入積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	将来における車両や備品等の整備に充てる目的のために積み立てている定期預金	—	—	10,773,000
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—	—	—	—	6,456,043
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—	—	—	—	24,444,149
福祉基金積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	将来における社会福祉事業の振興発展の目的のために積み立てている定期預金	—	—	24,832,686
	福井銀行丸岡支店 定期預金	—	—	—	—	71,098,994
	福井信用金庫丸岡営業部 定期預金	—	—	—	—	87,029,645
	福邦銀行丸岡支店 定期預金	—	—	—	—	51,381,819
	北陸銀行三國支店 定期預金	—	—	—	—	9,266,668
	ゆうちょ銀行 定期貯金	—	—	—	—	7,698,000
生活困窮者等支援積立資産	福井県農業協同組合丸岡支店 定期貯金	—	生活助け合い事業等の困窮者支援事業に充てる目的のために積み立てている定期貯金	—	—	2,897,016
ボランティア活動基金積立資産	北陸銀行三國支店 普通預金	—	将来における災害ボランティア活動の目的のために積み立てている普通預金	—	—	10,244,436
その 他 の 固 定 資 産 合 計						542,352,945
固 定 資 産 合 計						649,819,954
資 産 合 計						984,068,833
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金						
未払金	3月分賃金・時間外手当他					15,808,873
未払消費税	消費税及び地方消費税					3,802,078
未返還金	受託金返還金					13,291,366
預り金						
社会保険料	3月分職員 健康保険料 預り金					26,225
雇用保険料	5年度分労働保険雇用保険料前払充当分					132,014
住民税	4・5月分職員 住民税 預り金1名分					15,800
その他の預り金	R3年度加入分ボランティア保険料他					170,770
賞与引当金	正職員・嘱託職員賞与引当金					22,801,215
流 動 負 債 合 計						56,048,341
2. 固定負債						
退職給付引当金	福井県民間社会福祉施設職員退職共済					32,407,462
固 定 負 債 合 計						32,407,462
負 債 合 計						88,455,803
差 引 純 資 産						895,613,030

資金収支明細書

社会福祉事業

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	生活支援事業	共同募金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
		目	小							
		事業活動による収入								
		会費収入		10,031,700	1,026,260	38,000				
		分担金収入		450,000						
		寄付金収入		1,887	17,400	70,075				
		経常経費補助金収入		39,461,907	18,404,898	2,873,493		10,700,117	1,454,448	343,870
		受託金収入		440,000	66,075,312	62,478,963	41,603,196			
		貸付事業収入				1,113,562		368,019		
		事業収入(施設等利用収入)				816,500			196,174	
		負担金収入(ローン活動等収入)			582,150		501,700		133,004,481	
		介護保険事業収入				6,843,880				2,910,033
		純労支援事業収入								97
		障害福祉サービス事業等収入				3,255,228			41,661,953	54,017,168
		私的契約利用料収入							108,550	
		受取利息配当金収入		15,394	15				4,919	
		その他の収入		2,431,861		47,916			29,398	4,530
		流動資産評価益等による資金増加額							411,033	116,568
		事業活動収入計(1)		52,832,749	86,106,035	77,537,587	42,104,896	11,068,136	176,870,956	57,392,266
		事業活動による支出								
		人件費支出		45,727,158	68,547,842	60,991,936	28,741,289		161,131,051	44,641,052
		事業費支出		187,050	7,804,490	7,960,517	5,243,174	5,213,753	19,779,576	7,871,816
		事務費支出		7,141,639	9,370,344	6,595,150	3,891,010	612,700	2,494,277	730,570
		就労支援事業支出								2,908,310
		貸付事業支出				807,410				
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)		132,000	805,256		4,045,265	3,148,202		
		事業活動支出計(2)		53,187,847	86,527,932	76,355,013	41,920,738	8,974,655	183,404,904	56,151,748
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 355,098	△ 421,897	1,182,574	184,158	2,093,481	△ 6,533,948	1,240,518
		施設整備等による収入								
		施設整備等補助金収入							1,599,000	781,000
		固定資産売却収入							11,000	
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	1,610,000	781,000
		施設整備等による支出								

(単位：円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	共同募金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
		目	小						
固定資産取得支出									
		施設整備等支出計(5)		2,699,400				3,206,170	882,200
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,699,400	0	0	0	3,206,170	882,200
		その他の活動による収入			0	0	0	△ 1,596,170	△ 101,200
積立資産取崩収入									
				2,139,477					
拠点区分間繰入金収入									
				3,507,777	1,426,757				
その他の活動による収入									
				198,786					
		その他の活動等収入計(7)		5,846,040	1,426,757	0	0	0	0
		その他の活動による支出							
				109	17,413			7,330	
積立資産支出									
		拠点区分間繰入金支出		3,348,033	648,643	574,320		1,659,266	441,390
		その他の活動による支出		3,642,637					
その他の活動等支出計(8)									
				6,990,779	666,056	574,320	0	1,666,596	441,390
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
				△ 1,144,739	760,701	△ 574,320	0	△ 1,666,596	△ 441,390
		予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)									
				△ 4,199,237	338,804	608,254	2,093,481	△ 9,796,714	697,928
前期末支払資金残高(12)									
				52,769,953	1,865,322	2,107,062	27,655,149	200,642,699	21,561,097
当期末支払資金残高(11)+(12)									
				48,570,716	2,204,126	2,715,316	29,748,630	190,845,985	22,269,025

(単位：円)

勘定科目		大	中	小	福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中								
事業活動による収入									
会費収入							11,095,960		11,095,960
分担金収入							450,000		450,000
寄付金収入					243,150		332,512		332,512
経常経費補助金収入				17,679,959			90,918,692		90,918,692
受託金収入				3,620,068			174,217,539		174,217,539
貸付事業収入							1,481,581		1,481,581
事業収入(施設等利用収入)				502,500			1,515,174		1,515,174
負担金収入(サロン活動等収入)							1,083,850		1,083,850
介護保険事業収入							139,848,331		139,848,331
就労支援事業収入							2,910,033		2,910,033
障害福祉サービス事業等収入							98,934,349		98,934,349
私的契約利用料収入							108,550		108,550
受取利息配当金収入				57,876		38,344	58,769		58,769
その他の収入							2,571,581		2,571,581
流動資産評価益等による資金増加額							527,601		527,601
事業活動収入計(1)				21,860,403	281,494		526,054,522	0	526,054,522
事業活動による支出									
人件費支出				8,671,529			418,451,867		418,451,867
事業費支出				14,764,343			68,824,719		68,824,719
事務費支出				1,332,564			32,168,254		32,168,254
就労支援事業支出							2,908,310		2,908,310
貸付事業支出							807,410		807,410
助成金支出(福祉活動助成金等支出)							8,130,723		8,130,723
事業活動支出計(2)				24,768,436	0		531,291,273	0	531,291,273
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△ 2,908,033	281,494		△ 5,236,751	0	△ 5,236,751
施設整備等による収入									
施設整備等補助金収入							2,380,000		2,380,000
固定資産売却収入							11,000		11,000
施設整備等収入計(4)				0	0		2,391,000	0	2,391,000
施設整備等による支出									

(単位：円)

大	中	勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
		目	小					
固定資産取得支出				440,000		7,227,770		7,227,770
		施設整備等支出計(6)		440,000	0	7,227,770	0	7,227,770
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 440,000	0	△ 4,836,770	0	△ 4,836,770
		その他の活動による収入						
積立資産取崩収入				1,426,757		3,566,234		3,566,234
拠点区分間繰入金収入				3,348,033		8,282,567	△ 8,282,567	
その他の活動による収入						198,786		198,786
		その他の活動等収入計(7)		3,348,033	1,426,757	12,047,587	△ 8,282,567	3,765,020
		その他の活動による支出						
積立資産支出					281,494	306,346		306,346
拠点区分間繰入金支出					1,426,757	8,282,567	△ 8,282,567	
その他の活動による支出						3,642,637		3,642,637
		その他の活動等支出計(8)		0	1,708,251	12,231,550	△ 8,282,567	3,948,983
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,348,033	△ 281,494	△ 183,963	0	△ 183,963
		予備費支出(10)		0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	△ 10,257,484	0	△ 10,257,484
		前期末支払資金残高(12)		189,431	0	311,259,237	0	311,259,237
		当期末支払資金残高(11)+(12)		189,431	0	301,001,753	0	301,001,753

事業活動明細書

社会福祉事業

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位：円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	生活支援事業	共同募金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
		部	小							
		サービス活動増減の部・収益								
会費収益				10,031,700						
分担金収益				450,000						
寄附金収益				1,887	17,400					
経常経費補助金収益				39,461,907	18,404,898	2,873,493		10,700,117	1,454,448	343,870
受託金収益				440,000	66,075,312	62,478,963	41,603,196			
事業収益(施設等利用料収益)						816,500			196,174	
負担金収益(サロン活動等収益)					582,150		501,700			
介護保険事業収益						6,843,850			133,004,481	
就労支援事業収益										2,910,033
障害福祉サービス等事業収益						3,255,228			41,661,953	54,017,168
私的契約利用料収益									108,550	
その他の収益				2,431,861		47,916			29,398	4,530
				52,817,355	86,106,020	76,424,025	42,104,896	10,700,117	176,455,004	57,275,601
		サービス活動増減の部・費用								
人件費				47,355,010	68,212,541	60,594,518	28,974,810		160,664,959	44,571,640
事業費				187,050	7,804,490	7,960,517	5,243,174	5,213,753	19,779,576	7,871,816
事務費				7,141,639	9,370,344	6,595,150	3,891,010	612,700	2,494,277	730,570
就労支援事業費用										2,908,310
助成金費用(福祉活動助成金等費用)				132,000	805,256		4,045,265	3,148,202		
減価償却費				8,541,531	46,750	213,563		9,277	7,448,105	851,305
国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 2,149,154	△ 46,750	△ 42,075			△ 389,958	
徴収不能額						31,000				
その他の費用(固定資産除却費用)										
				61,208,076	86,192,631	75,352,673	42,154,269	8,983,932	190,005,529	56,933,641
				△ 8,390,721	△ 86,611	1,071,352	△ 49,363	1,716,185	△ 13,550,525	341,960
		サービス活動外増減の部・収入								
受取利息配当金収益				15,394	15				4,919	97
その他のサービス活動外収益									411,033	116,568
				15,394	15	0	0	0	415,952	116,665
		サービス活動外増減の部・費用								

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	生活支援事業	共同募金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
大	中							
その他のサービス活動外費用		503,238						
	サービス活動外費用計(5)	503,238	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)	△ 487,844	15	0	0	0	415,952	116,665
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,878,565	△ 86,596	1,071,352	△ 49,363	1,716,185	△ 13,134,573	458,625
	特別増減の部・収益							
	施設整備等補助金収益						1,599,000	781,000
	固定資産売却益						11,000	
	拠点区分間繰入金収益	3,507,777	1,426,757					
	その他の特別収益	198,786						
	特別収益計(8)	3,706,563	1,426,757	0	0	0	1,610,000	781,000
	特別増減の部・費用							
	固定資産売却損・処分損							7
	国庫補助金等特別積立金積立額						1,599,000	
	拠点区分間繰入金費用	3,348,033	648,643	574,320	184,158		1,659,266	441,390
	特別費用計(9)	3,348,033	648,643	574,320	184,158	0	3,258,273	441,390
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	358,530	778,114	△ 574,320	△ 184,158	0	△ 1,648,273	339,610
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,520,035	691,518	497,032	△ 233,521	1,716,185	△ 14,782,846	798,235
	前期繰越活動増減差額(12)	82,265,465	△ 2,691,702	△ 1,224,038	3,314,796	28,051,016	232,107,839	21,641,498
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,745,430	△ 2,000,184	△ 727,006	3,081,275	29,767,201	217,324,993	22,439,733
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	109	17,413	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	73,745,321	△ 2,017,597	△ 727,006	3,081,275	29,767,201	217,324,993	22,439,733

社会福祉事業

(単位：円)

大	中	勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
		部	目					
		サービス活動増減の部・収益						
		小						
		金費収益				11,095,960		11,095,960
		分担金収益				450,000		450,000
		寄附金収益		243,150		332,512		332,512
		経常経費補助金収益		17,679,959		90,918,692		90,918,692
		受託金収益		3,620,068		174,217,539		174,217,539
		事業収益(施設等利用料収益)		502,500		1,515,174		1,515,174
		負担金収益(サロン活動等収益)				1,083,850		1,083,850
		介護保険事業収益				139,848,331		139,848,331
		就労支援事業収益				2,910,033		2,910,033
		障害福祉サービス等事業収益				98,934,349		98,934,349
		私的契約利用料収益				108,550		108,550
		その他の収益		57,876		2,571,581		2,571,581
		サービス活動増減の部・費用		21,860,403	243,150	523,986,571	0	523,986,571
		サービス活動増減の部・費用						
		人件費		8,671,529		419,045,007		419,045,007
		事業費		14,764,343		68,824,719		68,824,719
		事務費		1,332,564		32,168,254		32,168,254
		就労支援事業費用				2,908,310		2,908,310
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)				8,130,723		8,130,723
		減価償却費		4,814,193		21,924,724		21,924,724
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,132,165		△ 3,760,102		△ 3,760,102
		徴収不能額				31,000		31,000
		その他の費用(固定資産除却費用)				8,570		8,570
		サービス活動費用計(2)		28,450,464	0	549,281,205	0	549,281,205
		サービス活動増減差額(3)		△ 6,590,061	243,150	△ 25,294,634	0	△ 25,294,634
		サービス活動外増減の部・収入						
		受取利息配当金収益			38,344	58,769		58,769
		その他のサービス活動外収益				527,601		527,601
		サービス活動外増減の部・費用		0	38,344	586,370	0	586,370
		サービス活動外増減の部・費用						

(単位：円)

勘定科目		福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
大	中					
	その他のサービス活動外費用			503,238		503,238
	サービス活動外費用計(5)	0	0	503,238	0	503,238
	サービス活動外増減差額(6)	0	38,344	83,132	0	83,132
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,590,061	281,494	△ 25,211,502	0	△ 25,211,502
	特別増減の部・収益					
	施設整備等補助金収益			2,380,000		2,380,000
	固定資産売却益			11,000		11,000
	拠点区分間繰入金収益	3,348,033		8,282,567	△ 8,282,567	
	その他の特別収益			198,786		198,786
	特別収益計(8)	3,348,033	0	10,872,353	△ 8,282,567	2,589,786
	特別増減の部・費用					
	固定資産売却損・処分損	187,918		187,925		187,925
	国庫補助金等特別積立金積立額			1,599,000		1,599,000
	拠点区分間繰入金費用		1,426,757	8,282,567	△ 8,282,567	
	特別費用計(9)	187,918	1,426,757	10,069,492	△ 8,282,567	1,786,925
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,160,115	△ 1,426,757	802,861	0	802,861
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,429,946	△ 1,145,263	△ 24,408,641	0	△ 24,408,641
	前期繰越活動増減差額(12)	28,223,716	0	391,688,590	0	391,688,590
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,793,770	△ 1,145,263	367,279,949	0	367,279,949
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	△ 1,145,263	△ 1,127,741	0	△ 1,127,741
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	24,793,770	0	368,407,690	0	368,407,690

貸借対照表内訳表

社会福祉事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	生活支援事業	共同募金助成事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
流動資産							
現金預金	51,395,243	9,837,786	9,940,047	10,096,176	29,788,215	196,015,316	24,921,432
事業未収金	50,461,372	9,837,786	6,533,324	10,056,016	29,300,196	168,573,719	15,506,004
立替金	933,871		3,406,723		488,019	27,241,084	9,377,128
前払金				40,160		200,533	38,300
固定資産	163,210,351	846,218	88,658		29,121	194,035,947	7,618,832
基本財産	56,888,762	0	0	0	0	26,507,144	0
基本財産特定預金	4,100,000						
土地	39,141,400						
建物	13,647,362					26,507,144	
建物付属設備							
その他の固定資産	106,321,589	846,218	88,658	0	29,121	168,128,803	7,618,832
建物	5,104,888				18,558		
建物付属設備	4						
構築物	2					24,402	973,440
車輦運搬具	3	1			1	2,556,517	4
器具及び備品	15,526,461	124,668	81,818		12	4,232,684	887,631
ソフトウェア	169,150		6,840			3,579,547	846,177
長期預け預託金	26,420	10,040			10,550	166,970	45,580
退職給付引当資産	32,407,462						
退職給付定額引当資産	5,518,499						
人件費積立資産	29,000,000					112,552,000	4,866,000
修繕費積立資産	7,796,000					4,828,000	
備品等購入積立資産	10,773,000	711,509				30,188,683	
福祉基金積立資産							
生活困窮者等支援積立資産							
ポランティア活動基金積立資産							
資産の部合計	214,605,594	10,684,004	10,028,705	10,096,176	29,817,336	380,651,263	32,540,264
流動負債	6,049,410	11,865,425	10,755,711	7,014,901	39,585	13,023,545	5,234,531
事業未払金	1,570,521	3,928,244	2,220,505	2,927,848	39,585	5,157,581	2,662,407
未還還金	1,056,447	3,569,916	5,004,226	2,699,804			
預り金	197,559	135,500				11,750	

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉サービス支援事業	生活支援事業	共同募金助成金事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業
貸与引当金	3,224,883	4,231,765	3,530,980	1,387,249		7,854,214	2,572,124
固定負債	32,407,462						
退職給付引当金	32,407,462						
負債の部合計	38,456,872	11,866,425	10,756,711	7,014,901	39,585	13,023,545	5,234,531
基本金	4,100,000						
基本金	4,100,000						
基金							
福祉基金							
ボランティア活動基金							
国庫補助金等特別積立金	45,215,902	124,667			10,550	2,734,042	
国庫補助金等特別積立金	45,215,902	124,667			10,550	2,734,042	
その他の積立金	53,087,499	711,509				147,568,683	4,866,000
人件費積立金	29,000,000					112,552,000	4,866,000
修繕費積立金	7,796,000					4,828,000	
備品等購入積立金	10,773,000	711,509				30,188,683	
退職給付定額積立金	5,518,499						
生活困窮者等支援積立金							
次期繰越活動増減差額	73,745,321	△ 2,017,597	△ 727,006	3,081,275	29,767,201	217,324,993	22,439,733
(うち当期活動増減差額)	△ 8,520,035	691,518	497,032	△ 233,521	1,716,185	△ 14,782,846	798,235
純資産の部合計	176,148,722	△ 1,181,421	△ 727,006	3,081,275	29,777,751	367,627,718	27,305,733
負債及び純資産の部合計	214,605,594	10,684,004	10,028,705	10,096,176	29,817,336	389,651,263	32,540,264

勘定科目	福祉施設運営事業	基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産					
現金預金	2,254,664		334,248,879		334,248,879
事業未収金	615,756		290,884,173		290,884,173
立替金	986,768		42,433,573		42,433,573
前払金	652,140		652,140		652,140
			278,993		278,993
固定資産					
基本財産	28,941,563	264,449,264	649,819,954		649,819,954
基本財産特定預金	24,071,103	0	107,467,009		107,467,009
土地			4,100,000		4,100,000
建物			39,141,400		39,141,400
建物付属設備	24,071,101		64,225,607		64,225,607
	2		2		2
その他の固定資産	4,870,460	264,449,264	542,352,945	0	542,352,945
建物	2,501,237		7,624,383		7,624,383
建物付属設備	848,169		848,173		848,173
構築物	68,775		1,066,619		1,066,619
車輛運搬具	1		2,556,527		2,556,527
器具及び備品	1,444,648		22,297,922		22,297,922
ソフトウェア			4,601,714		4,601,714
長期預け預託金	7,630		267,190		267,190
退職給付引当資産			32,407,462		32,407,462
退職給付定期引当資産			5,518,499		5,518,499
人件費積立資産			146,418,000		146,418,000
修繕費積立資産			12,624,000		12,624,000
備品等購入積立資産			41,673,192		41,673,192
福祉基金積立資産		251,307,812	251,307,812		251,307,812
生活困窮者等支援積立資産		2,897,016	2,897,016		2,897,016
ボランティア活動基金積立資産		10,244,436	10,244,436		10,244,436
		264,449,264	984,068,833	0	984,068,833
資産の部合計	31,196,227		56,048,341		56,048,341
流動負債	2,065,233		19,610,951		19,610,951
事業未払金	1,104,260		13,291,366		13,291,366
未返還金	960,973		344,809		344,809
預り金					

勘 定 科 目	福祉施設運営事業	基金運営事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
貸与引当金			22,801,215		22,801,215
固定負債			32,407,462		32,407,462
退職給付引当金			32,407,462		32,407,462
負債の勘合計	2,055,233	0	88,455,803	0	88,455,803
基本金			4,100,000		4,100,000
基本金			4,100,000		4,100,000
基金		261,552,248	261,552,248		261,552,248
福祉基金		251,307,812	251,307,812		251,307,812
ボランティア活動基金		10,244,436	10,244,436		10,244,436
国庫補助金等特別積立金	4,337,224		52,422,385		52,422,385
国庫補助金等特別積立金	4,337,224		52,422,385		52,422,385
その他の積立金		2,897,016	209,130,707		209,130,707
人件費積立金			146,418,000		146,418,000
修繕費積立金			12,624,000		12,624,000
備品等購入積立金			41,673,192		41,673,192
退職給付定額積立金			5,518,499		5,518,499
生活困窮者等支援積立金		2,897,016	2,897,016		2,897,016
次期繰越活動増減差額	24,793,770		368,407,690		368,407,690
(うち当期活動増減差額)	△ 3,429,946	△ 1,145,263	△ 24,408,641		△ 24,408,641
純資産の部合計	29,130,994	264,449,264	895,613,030	0	895,613,030
負債及び純資産の部合計	31,195,227	264,449,264	984,068,833	0	984,068,833

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

法人運営事業

(単位：円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入			10,205,000	10,031,700	173,300
		一般会費収入	8,945,000	9,023,365	△ 78,365
		賛助会費収入	1,145,000	893,335	251,665
		社会福祉法人連絡会費収入	115,000	115,000	
分担金収入			570,000	450,000	120,000
		分担金収入	570,000	450,000	120,000
寄付金収入				1,887	△ 1,887
		寄付金収入		1,887	△ 1,887
経常経費補助金収入			40,697,000	39,461,907	1,135,093
		市区町村補助金収入	40,147,000	39,090,553	1,056,447
		社協運営補助金収入	40,147,000	39,090,553	1,056,447
		その他の補助金収入	450,000	371,354	78,646
		その他の補助金収入	450,000	371,354	78,646
受託金収入			440,000	440,000	
		市区町村受託金収入	440,000	440,000	
		その他の市区町村受託金収入	440,000	440,000	
事業収入(施設等利用収入)			19,000		19,000
		参加費収入	19,000		19,000
		社会福祉法人連絡会研修会参加費収入	19,000		19,000
受取利息配当金収入			33,000	15,394	17,606
その他の収入			1,281,000	2,431,861	△ 1,150,861
		雑収入	1,281,000	2,431,861	△ 1,150,861
事業活動収入計(1)			53,145,000	52,832,749	312,251
事業活動による支出					
人件費支出			46,178,000	45,727,158	450,842
		役員報酬支出	3,421,000	3,420,840	160
		職員給料支出	24,076,000	23,798,532	277,468
		職員俸給支出	20,727,000	20,693,308	33,692
		通勤手当支出	378,000	376,980	1,020
		その他手当支出	2,971,000	2,728,244	242,756
		職員賞与支出	7,219,000	7,159,915	59,085
		非常勤職員給与支出	2,694,000	2,636,784	57,216
		非常勤職員賃金支出	2,247,000	2,246,244	756
		非常勤職員手当支出	447,000	390,540	56,460
		退職給付支出	2,648,000	2,644,925	3,075
		法定福利費支出	6,120,000	6,066,162	53,838
事業費支出			234,000	187,050	46,950
		消耗器具備品費支出	17,000	16,500	500
		消耗品費支出	17,000	16,500	500
		手数料支出	1,000	550	450
		踏謝金支出	20,000		20,000
		広報費支出	188,000	170,000	18,000
		通信運搬費支出	8,000		8,000
事務費支出			8,716,000	7,141,639	1,574,361
		福利厚生費支出	1,293,000	1,064,329	228,671
		旅費交通費支出	1,046,000	820,771	225,229
		研修研究費支出	387,000	188,750	198,250
		事務消耗品費支出	569,000	449,679	119,321
		消耗品費支出	569,000	449,679	119,321

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
		印刷製本費支出	234,000	192,569	41,431
		通信運搬費支出	160,000	159,404	596
		会議費支出	29,000	17,824	11,176
		広報費支出	101,000	100,950	50
		業務委託費支出	2,609,000	2,409,700	199,300
		手数料支出	525,000	336,472	188,528
		諸謝金支出	10,000		10,000
		保険料支出	189,000	188,210	790
		賃借料支出	226,000	24,451	201,549
		租税公課支出	3,000	3,000	
		保守料支出	120,000	49,655	70,345
		渉外費支出	180,000	161,600	18,400
		諸会費支出	1,016,000	971,500	44,500
		雑支出	19,000	2,775	16,225
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	239,000	132,000	107,000
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	239,000	132,000	107,000
		その他の助成金支出	239,000	132,000	107,000
		事業活動支出計(2)	55,367,000	53,187,847	2,179,153
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,222,000	△ 355,098	△ 1,866,902
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等による支出			
		固定資産取得支出	3,410,000	2,699,400	710,600
		器具及び備品取得支出	3,410,000	2,699,400	710,600
		施設整備等支出計(5)	3,410,000	2,699,400	710,600
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,410,000	△ 2,699,400	△ 710,600
		その他の活動による収入			
		積立資産取崩収入	2,141,000	2,139,477	1,523
		退職給付引当資産取崩収入	2,141,000	2,139,477	1,523
		拠点区分間繰入金収入	6,848,000	3,507,777	3,340,223
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	792,000	622,170	169,830
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	581,000	543,229	37,771
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	209,000	184,158	24,842
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	3,575,000	1,716,830	1,858,170
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	1,691,000	441,390	1,249,610
		その他の活動による収入	199,000	198,786	214
		県社協退職金加算収入	199,000	198,786	214
		その他の活動等収入計(7)	9,188,000	5,846,040	3,341,960
		その他の活動による支出			
		積立資産支出	3,000	109	2,891
		退職給付引当資産支出	3,000	109	2,891
		拠点区分間繰入金支出	4,704,000	3,348,033	1,355,967
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	4,704,000	3,348,033	1,355,967
		その他の活動による支出	4,347,000	3,642,637	704,363
		退職給付引当資産支出	4,347,000	3,642,637	704,363
		その他の活動等支出計(8)	9,054,000	6,990,779	2,063,221
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	134,000	△ 1,144,739	1,278,739
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,498,000	△ 4,199,237	△ 1,298,763
		前期末支払資金残高(12)	5,498,000	52,769,953	△ 47,271,953

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	48,570,716	△ 48,570,716

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

法人運営事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
	会費収益		10,031,700	10,386,079	△ 354,379
		一般会費収益	9,023,365	9,314,915	△ 291,550
		賛助会費収益	893,335	1,071,164	△ 177,829
		社会福祉法人連絡会会費収益	115,000		115,000
	分担金収益		450,000	570,000	△ 120,000
		分担金収益	450,000	570,000	△ 120,000
	寄附金収益		1,887	27,796	△ 25,909
		寄附金収益	1,887	27,796	△ 25,909
	経常経費補助金収益		39,461,907	40,394,667	△ 932,760
		都道府県補助金収益		174,000	△ 174,000
		都道府県補助金収益		174,000	△ 174,000
		市区町村補助金収益	39,090,553	40,220,667	△ 1,130,114
		社協運営補助金収益	39,090,553	40,220,667	△ 1,130,114
		その他の補助金収益	371,354		371,354
		その他の補助金収益	371,354		371,354
	受託金収益		440,000		440,000
		市区町村受託金収益	440,000		440,000
		その他の市区町村受託金収益	440,000		440,000
	その他の収益		2,431,861	248,480	2,183,381
		雑収入	2,431,861	248,480	2,183,381
	サービス活動収益計 (1)		52,817,355	51,627,022	1,190,333
サービス活動増減の部・費用					
	人件費		47,355,010	45,683,038	1,671,972
		役員報酬	3,420,840	2,900,666	520,174
		職員給料	23,798,532	23,482,489	316,043
		職員俸給	20,693,308	20,927,734	△ 234,426
		通勤手当	376,980	460,350	△ 83,370
		その他手当	2,728,244	2,094,405	633,839
		職員賞与	4,562,962	5,174,135	△ 611,173
		賞与引当金繰入	3,224,833	2,596,953	627,930
		非常勤職員給与	2,636,784	1,975,147	661,637
		非常勤職員賃金	2,246,244	1,562,947	683,297
		非常勤職員手当	390,540	412,200	△ 21,660
		退職給付費用	3,644,847	3,712,596	△ 67,749
		法定福利費	6,066,162	5,841,052	225,110
	事業費		187,050		187,050
		消耗器具備品費	16,500		16,500
		消耗品費	16,500		16,500
		手数料	550		550
		広報費	170,000		170,000
	事務費		7,141,639	6,593,652	547,987
		福利厚生費	1,064,329	1,040,646	23,683
		旅費交通費	820,771	937,860	△ 117,089
		研修研究費	188,750	110,294	78,456
		事務消耗品費	449,679	772,143	△ 322,464
		器具什器費		122,100	△ 122,100
		消耗品費	449,679	650,043	△ 200,364
		印刷製本費	192,569	150,582	41,987
		通信運搬費	159,404	120,677	38,727

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
大	中	小			
		会議費	17,824	33,734	△ 15,910
		広報費	100,950	97,900	3,050
		業務委託費	2,409,700	1,674,000	735,700
		手数料	336,472	322,276	14,196
		謝金		10,000	△ 10,000
		保険料	188,210	137,420	50,790
		貸借料	24,451	39,990	△ 15,539
		租税公課	3,000	2,000	1,000
		保守料	49,655	30,630	19,025
		渉外費	161,600	141,000	20,600
		積会費	971,500	972,509	△ 1,009
		雑費	2,775		2,775
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	132,000	85,000	47,000
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	132,000	85,000	47,000
		その他の助成金費用	132,000	85,000	47,000
		減価償却費	8,541,531	8,548,503	△ 6,972
		減価償却費	8,541,531	8,548,503	△ 6,972
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,149,154	△ 2,149,154	
		その他の費用(固定資産除却費用)		6,360	△ 6,360
		雑支出		6,360	△ 6,360
		サービス活動費用計(2)	61,208,076	58,767,399	2,440,677
		サービス活動増減差額(3)	△ 8,390,721	△ 7,140,377	△ 1,250,344
		サービス活動外増減の部・収入			
		受取利息配当金収益	15,394	23,795	△ 8,401
		その他のサービス活動外収益		167,402	△ 167,402
		過年度修正収益		167,402	△ 167,402
		サービス活動外収益計(4)	15,394	191,197	△ 175,803
		サービス活動外増減の部・費用			
		その他のサービス活動外費用	503,238	293,918	209,320
		雑損失	503,238	293,918	209,320
		県社協退職金減額損失	503,238	293,918	209,320
		サービス活動外費用計(5)	503,238	293,918	209,320
		サービス活動外増減差額(6)	△ 487,844	△ 102,721	△ 385,123
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,878,565	△ 7,243,098	△ 1,635,467
		特別増減の部・収益			
		固定資産売却益		143,000	△ 143,000
		車輛運搬具売却益		143,000	△ 143,000
		拠点区分間繰入金収益	3,507,777	6,252,845	△ 2,745,068
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益	622,170	743,212	△ 121,042
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	543,229	487,588	55,641
		生活支援事業拠点区分間繰入金収益	184,158	155,284	28,874
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益	1,716,830	3,781,689	△ 2,064,859
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収益	441,390	1,085,072	△ 643,682
		その他の特別収益	198,786	93,870	104,916
		県社協退職金加算金収益	198,786	93,870	104,916
		特別収益計(8)	3,706,563	6,489,715	△ 2,783,152
		特別増減の部・費用			
		固定資産売却損・処分損		3	△ 3
		車輛運搬具売却損・処分損		3	△ 3
		拠点区分間繰入金費用	3,348,033	3,111,922	236,111

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
大	中	小			
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金費用	3,348,033	3,111,922	236,111
		特別費用計 (9)	3,348,033	3,111,925	236,108
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	358,530	3,377,790	△ 3,019,260
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 8,520,035	△ 3,865,308	△ 4,654,727
		繰越活動増減差額の部			
		前期繰越活動増減差額 (12)	82,265,465	86,133,088	△ 3,867,623
		合併受入活動収支差額 (13)	0	0	0
		当期末繰越活動収支差額 (14) = (11) + (12) + (13)	73,745,430	82,267,780	△ 8,522,350
		基本金取崩額 (15)	0	0	0
		基金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (17)	0	0	0
		人件費積立金取崩額			
		修繕費積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		車輛運搬具購入積立金取崩額			
		生活困窮者等支援積立金取崩額			
		その他の積立金積立額 (18)	109	2,315	△ 2,206
		人件費積立金積立額			
		修繕費積立金積立額			
		備品等購入積立金積立額			
		車輛運搬具購入積立資産支出			
		社会福祉基金積立金積立額			
		地域福祉積立金積立額			
		生活困窮者等支援積立額			
		退職共済積立額	109	2,315	△ 2,206
		ボランティア活動基金積立金積立額			
		次期繰越活動収支差額 (19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)	73,745,321	82,265,465	△ 8,520,144

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
法人運営事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産						
現金預金	51,395,243	54,909,827	△ 3,514,584	6,049,410	4,736,827	1,312,583
現金	50,461,372	47,972,554	2,488,818	1,570,521	1,124,030	446,491
普通預金	50,461,372	47,972,554	2,488,818	1,570,521	1,124,030	446,491
定期預金						
商品券						
未収金				1,056,447	843,333	213,114
事業未収金	933,871	6,937,273	△ 6,003,402			
未収金	933,871	6,937,273	△ 6,003,402			
未収介護報酬収入						
未収利用者負担金収入						
その他の未収利用負担金収入						
未収私的契約利用料収入						
その他の未収利用料収入						
その他の未収入金						
未収補助金						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金						
仮払金						
仮払消費税						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産	163,210,351	168,052,451	△ 4,842,100	32,407,462	31,407,540	999,922

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産	56,888,762	60,129,864	△ 3,241,102	事業区分間長期借入金			
基本財産特定預金	4,100,000	4,100,000		拠点区分間長期借入金			
土地	39,141,400	39,141,400		退職給付引当金	32,407,462	31,407,540	999,922
建物	13,647,362	16,888,464	△ 3,241,102	長期未払金			
建物付属設備				長期預り金			
定期預金				その他の固定負債			
その他の固定資産	106,321,589	107,922,587	△ 1,600,998	負債の部合計	38,456,872	36,144,367	2,312,505
土地				純資産の部			
建物	5,104,588	5,707,760	△ 603,172	基本金	4,100,000	4,100,000	
建物付属設備	4	169,263	△ 169,259	基本金	4,100,000	4,100,000	
構築物	2	2		基金			
機械及び装置				福祉基金			
車両運搬具	3	3		ボランティア活動基金			
器具及び備品	15,526,461	17,081,046	△ 1,554,585	国庫補助金等特別積立金	45,215,902	47,365,056	△ 2,149,154
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	45,215,902	47,365,056	△ 2,149,154
権利				その他の積立金	53,087,499	53,087,390	109
ソフトウェア	169,150	443,163	△ 274,013	人件費積立金	29,000,000	29,000,000	
長期貸付金				修繕費積立金	7,796,000	7,796,000	
生活困難者貸付事業貸付金				備品等購入積立金	10,773,000	10,773,000	
事業区分間長期貸付金				車輦運搬具購入積立金			
拠点区分間長期貸付金				退職給付定期積立金			
長期預け預託金	26,420	26,420		社会福祉基金積立金	5,518,499	5,518,390	109
退職給付引当資産	32,407,462	31,407,540	999,922	地域福祉積立金			
退職給付定期引当資産	5,518,499	5,518,390	109	福祉基金積立金			
人件費積立資産	29,000,000	29,000,000		生活困難者等支援積立金			
修繕費積立資産	7,796,000	7,796,000		ボランティア活動基金積立金			
備品等購入積立資産	10,773,000	10,773,000		次期繰越活動増減差額	73,745,321	82,265,465	△ 8,520,144
車輦運搬具購入積立資産				(うち当期活動増減差額)	△ 8,520,035	△ 4,039,308	△ 4,480,727
社会福祉基金積立資産							
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産							
生活困難者等支援積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ボランテニア活動基金積立資産							
長期前払費用				純資産の部合計	176,148,722	186,817,911	△ 10,669,189
資産の部合計	214,605,594	222,902,278	△ 8,356,684	負債及び純資産の部合計	214,605,594	222,902,278	△ 8,356,684

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・保有は無し。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・ 職員の退職金の給付に備えるため、「福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度」により算出した退職給付引当金を計上している。

・賞与引当金 …… 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 法人運営事業区分

イ 社会福祉法人連絡会事業区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 法人運営事業区分

イ 社会福祉法人連絡会事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	4,100,000	0	0	4,100,000
土地	39,141,400	0	0	39,141,400
建物	16,888,464	0	3,241,102	13,647,362
合計	60,129,864	0	3,241,102	56,888,762

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	39,141,400	0	39,141,400
建物	155,314,000	141,666,638	13,647,362
その他の固定資産			
建物	22,230,800	17,126,212	5,104,588
建物附属設備	5,671,785	5,671,781	4
構築物	591,300	591,298	2
車輜運搬具	3,888,531	3,888,528	3
器具及び備品	42,052,417	26,525,956	15,526,461
ソフトウェア	11,918,978	11,749,828	169,150
合計	280,809,211	207,220,241	73,588,970

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 資金収支明細

社会福祉事業
法人運営事業

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

大	中	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	(単位: 円)
		目	小						
会費収入		事業活動による収入							
	一般会費収入	9,816,700	215,000			10,031,700		10,031,700	
	賛助会費収入	8,923,365	100,000			9,023,365		9,023,365	
	社会福祉法人連絡会費収入	893,335			115,000	893,335		893,335	
分担金収入		450,000				450,000		450,000	
	分担金収入	450,000				450,000		450,000	
寄付金収入		1,887				1,887		1,887	
	寄付金収入	1,887				1,887		1,887	
経常経費補助金収入		39,461,907				39,461,907		39,461,907	
	市区町村補助金収入	39,090,553				39,090,553		39,090,553	
	その他の補助金収入	39,090,553				39,090,553		39,090,553	
	その他の補助金収入	371,354				371,354		371,354	
	その他の補助金収入	371,354				371,354		371,354	
受託金収入		440,000				440,000		440,000	
	市区町村受託金収入	440,000				440,000		440,000	
	その他の市区町村受託金収入	440,000				440,000		440,000	
受取利息配当金収入		15,394				15,394		15,394	
その他の収入		2,431,861				2,431,861		2,431,861	
	雑収入	2,431,861				2,431,861		2,431,861	
	事業活動収入計(1)	52,617,749	215,000			52,832,749	0	52,832,749	
人件費支出		事業活動による支出							
	役員報酬支出	45,727,158				45,727,158		45,727,158	
	職員給料支出	3,420,840				3,420,840		3,420,840	
	職員給料支出	23,798,532				23,798,532		23,798,532	
	通勤手当支出	20,693,308				20,693,308		20,693,308	
	その他の手当支出	376,980				376,980		376,980	
	職員賞与支出	2,728,244				2,728,244		2,728,244	
	非常勤職員給与支出	7,159,915				7,159,915		7,159,915	
	非常勤職員賞与支出	2,636,784				2,636,784		2,636,784	
	非常勤職員賞与支出	2,246,244				2,246,244		2,246,244	

(単位：円)

大	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小					
		非常勤職員手当支出	390,540		390,540		390,540
		退職給付支出	2,644,925		2,644,925		2,644,925
		法定福利費支出	6,066,162		6,066,162		6,066,162
事業費支出				187,050	187,050		187,050
		消耗器具備品費支出		16,500	16,500		16,500
		消耗品費支出		16,500	16,500		16,500
		手数料支出		550	550		550
		広報費支出		170,000	170,000		170,000
事務費支出			7,141,639		7,141,639		7,141,639
		福利厚生費支出	1,064,329		1,064,329		1,064,329
		旅費交通費支出	820,771		820,771		820,771
		研修研究費支出	188,750		188,750		188,750
		事務消耗品費支出	449,679		449,679		449,679
		消耗品費支出	449,679		449,679		449,679
		印刷製本費支出	192,569		192,569		192,569
		通信運搬費支出	159,404		159,404		159,404
		会議費支出	17,824		17,824		17,824
		広報費支出	100,950		100,950		100,950
		業務委託費支出	2,409,700		2,409,700		2,409,700
		手数料支出	336,472		336,472		336,472
		保険料支出	188,210		188,210		188,210
		貸借料支出	24,451		24,451		24,451
		租税公課支出	3,000		3,000		3,000
		保守料支出	49,655		49,655		49,655
		渉外費支出	161,600		161,600		161,600
		諸会費支出	971,500		971,500		971,500
		雑支出	2,775		2,775		2,775
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			132,000		132,000		132,000
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	132,000		132,000		132,000
		その他の助成金支出	132,000		132,000		132,000
		事業活動支出計(2)	53,000,797	187,050	53,187,847	0	53,187,847

(単位：円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連 結 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		小							
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 383,048	27,950	△ 355,098	0	△ 355,098	
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	
		施設整備等による支出							
固定資産取得支出				2,699,400		2,699,400		2,699,400	
		器具及び物品取得支出		2,699,400		2,699,400		2,699,400	
		施設整備等支出計(5)		2,699,400	0	2,699,400	0	2,699,400	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,699,400	0	△ 2,699,400	0	△ 2,699,400	
		その他の活動による収入							
積立資産取崩収入				2,139,477		2,139,477		2,139,477	
		退職給付引当資産取崩収入		2,139,477		2,139,477		2,139,477	
拠点区分間繰入金収入				3,507,777		3,507,777		3,507,777	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入		622,170		622,170		622,170	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		543,229		543,229		543,229	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入		184,158		184,158		184,158	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入		1,716,830		1,716,830		1,716,830	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入		441,390		441,390		441,390	
その他の活動による収入				198,786		198,786		198,786	
		県社協退職金加算収入		198,786		198,786		198,786	
		その他の活動等収入計(7)		5,846,040	0	5,846,040	0	5,846,040	
		その他の活動による支出							
積立資産支出				109		109		109	
		退職給付引当資産支出		109		109		109	
拠点区分間繰入金支出				3,348,033		3,348,033		3,348,033	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出		3,348,033		3,348,033		3,348,033	
その他の活動による支出				3,642,637		3,642,637		3,642,637	
		退職給付引当資産支出		3,642,637		3,642,637		3,642,637	
		その他の活動等支出計(8)		6,990,779	0	6,990,779	0	6,990,779	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,144,739	0	△ 1,144,739	0	△ 1,144,739	
		予備費支出(10)		0	0	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,227,187	27,950	△ 4,199,237	0	△ 4,199,237	

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
大	中							
	小	52,769,953	0	52,769,953	0	52,769,953		
	前期未支払資金残高(12)							
	当期末支払資金残高(11)+(12)	48,542,766	27,950	48,570,716	0	48,570,716		

事業活動明細書

社会福祉事業
法人運営事業

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位：円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連 絡 会事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		目	小					
会費収益		サービス活動増減の部・収益						
		一般会費収益		9,816,700	215,000	10,031,700		10,031,700
		賛助会費収益		8,923,365	100,000	9,023,365		9,023,365
分担金収益		社会福祉法人連絡会費収益		893,335		893,335		893,335
				450,000	115,000	115,000		115,000
				450,000		450,000		450,000
寄附金収益		分担金収益		450,000		450,000		450,000
		寄附金収益		1,887		1,887		1,887
經常経費補助金収益		寄附金収益		1,887		1,887		1,887
		市区町村補助金収益		39,461,907		39,461,907		39,461,907
		その他の補助金収益		39,090,553		39,090,553		39,090,553
受託金収益		社協運営補助金収益		39,090,553		39,090,553		39,090,553
		その他の補助金収益		371,354		371,354		371,354
		その他の補助金収益		371,354		371,354		371,354
その他の収益		市区町村委託金収益		440,000		440,000		440,000
		市区町村委託金収益		440,000		440,000		440,000
		その他の市区町村委託金収益		440,000		440,000		440,000
雑収入		雑収入		2,431,861		2,431,861		2,431,861
		雑収入		2,431,861		2,431,861		2,431,861
人件費		サービス活動増減の部・費用		52,602,355	215,000	52,817,355	0	52,817,355
		サービス活動増減の部・費用		47,355,010		47,355,010		47,355,010
役員報酬		役員報酬		3,420,840		3,420,840		3,420,840
		職員給料		23,798,532		23,798,532		23,798,532
		職員俸給		20,693,308		20,693,308		20,693,308
職員給与		通勤手当		376,980		376,980		376,980
		通勤手当		2,728,244		2,728,244		2,728,244
		その他手当		4,562,962		4,562,962		4,562,962
賞与引当金繰入		賞与引当金繰入		3,224,883		3,224,883		3,224,883
		非常勤職員給与		2,636,784		2,636,784		2,636,784
		非常勤職員賞与		2,246,244		2,246,244		2,246,244

(単位：円)

大	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小					
		非常勤職員手当	390,540		390,540		390,540
		退職給付費用	3,644,847		3,644,847		3,644,847
		法定福利費	6,066,162		6,066,162		6,066,162
事業費				187,050	187,050		187,050
		消耗器具備品費		16,500	16,500		16,500
		消耗品費		16,500	16,500		16,500
		手数料		550	550		550
		広報費		170,000	170,000		170,000
			7,141,639		7,141,639		7,141,639
事務費		福利厚生費	1,064,329		1,064,329		1,064,329
		旅費交通費	820,771		820,771		820,771
		研修研究費	188,750		188,750		188,750
		事務消耗品費	449,679		449,679		449,679
		消耗品費	449,679		449,679		449,679
		印刷製本費	192,569		192,569		192,569
		通信運搬費	159,404		159,404		159,404
		会議費	17,824		17,824		17,824
		広報費	100,950		100,950		100,950
		業務委託費	2,409,700		2,409,700		2,409,700
		手数料	336,472		336,472		336,472
		保険料	188,210		188,210		188,210
		賃借料	24,451		24,451		24,451
		租税公課	3,000		3,000		3,000
		保守料	49,655		49,655		49,655
		渉外費	161,600		161,600		161,600
		諸会費	971,500		971,500		971,500
		雑費	2,775		2,775		2,775
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			132,000		132,000		132,000
助成金費用(福祉活動助成金等費用)			132,000		132,000		132,000
		その他の助成金費用	132,000		132,000		132,000
減価償却費			8,541,531		8,541,531		8,541,531

(単位：円)

大	中	勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		小							
	減価償却費			8,541,531		8,541,531		8,541,531	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 2,149,154		△ 2,149,154		△ 2,149,154	
	サービス活動費用計(2)			61,021,026	187,050	61,208,076	0	61,208,076	
	サービス活動増減差額(3)			△ 8,418,671	27,950	△ 8,390,721	0	△ 8,390,721	
	サービス活動外増減の部・収入								
	受取利息配当金収益			15,394		15,394		15,394	
	サービス活動外収益計(4)			15,394	0	15,394	0	15,394	
	サービス活動外増減の部・費用								
	その他のサービス活動外費用			503,238		503,238		503,238	
	雑損失			503,238		503,238		503,238	
	県社協退職金減額損失			503,238		503,238		503,238	
	サービス活動外費用計(5)			503,238	0	503,238	0	503,238	
	サービス活動外増減差額(6)			△ 487,844	0	△ 487,844	0	△ 487,844	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 8,906,515	27,950	△ 8,878,565	0	△ 8,878,565	
	特別増減の部・収益								
	拠点区分間繰入金収益			3,507,777		3,507,777		3,507,777	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収益			622,170		622,170		622,170	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金			543,229		543,229		543,229	
	生活支援事業拠点区分間繰入金収益			184,158		184,158		184,158	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収益			1,716,830		1,716,830		1,716,830	
	障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収益			441,390		441,390		441,390	
	その他の特別収益			198,786		198,786		198,786	
	県社協退職金加算金収益			198,786		198,786		198,786	
	特別収益計(8)			3,706,563	0	3,706,563	0	3,706,563	
	特別増減の部・費用								
	拠点区分間繰入金費用			3,348,033		3,348,033		3,348,033	
	福祉施設運営事業拠点区分間繰入金費用			3,348,033		3,348,033		3,348,033	
	特別費用計(9)			3,348,033	0	3,348,033	0	3,348,033	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			358,530	0	358,530	0	358,530	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 8,547,985	27,950	△ 8,520,035	0	△ 8,520,035	
	前期繰越活動増減差額(12)			82,265,465	0	82,265,465	0	82,265,465	

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	社会福祉法人連絡 会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中					
	小					
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,717,480	27,950	73,745,430	0	73,745,430
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	人件費積立金取崩額					
	修繕費積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	車輛運搬具購入積立金取崩額					
	生活困窮者等支援積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(17)	109	0	109	0	109
	人件費積立金積立額					
	修繕費積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	車輛運搬具購入積立資産支出					
	社会福祉基金積立金積立額					
	地域福祉積立金積立額					
	生活困窮者等支援積立額					
	退職共済積立額	109		109		109
	ボランティア活動基金積立金積立額					
	当期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	73,717,371	27,950	73,745,321	0	73,745,321

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位: 円)

勘定科目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入			1,027,000	1,026,260	740
	一般会費収入		1,027,000	1,026,260	740
寄付金収入			31,000	17,400	13,600
	寄付金収入		31,000	17,400	13,600
経常経費補助金収入			20,738,000	18,404,898	2,333,102
	市区町村補助金収入		16,133,000	13,807,772	2,325,228
		社協運営補助金収入	14,616,000	12,409,279	2,206,721
		地域づくり活動事業補助金収入	977,000	928,237	48,763
		ボランティア活動事業補助金収入	540,000	470,256	69,744
	都道府県社協補助金収入		341,000	334,000	7,000
		ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入	191,000	184,000	7,000
		地域ぐるみ福祉教育推進けい事業補助金収入	150,000	150,000	
	休眠預金活用事業補助金収入		4,264,000	4,263,126	874
		休眠預金活用事業補助金収入	4,264,000	4,263,126	874
受託金収入			67,334,000	66,075,312	1,258,688
	市区町村受託金収入		67,334,000	66,075,312	1,258,688
		地域共生のまちづくり事業収入	54,420,000	53,448,073	971,927
		参加支援事業収入	12,914,000	12,627,239	286,761
負担金収入(サロン活動等収入)			1,000,000	582,150	417,850
	負担金収入(サロン活動等収入)		1,000,000	582,150	417,850
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	1,000,000	582,150	417,850
受取利息配当金収入				15△	15
事業活動収入計(1)			90,130,000	86,106,035	4,023,965
事業活動による支出					
人件費支出			70,706,000	68,547,842	2,158,158
	職員給料支出		43,214,000	42,342,386	871,614
		職員俸給支出	38,458,000	37,587,724	870,276
		通勤手当支出	416,000	415,740	260
		その他手当支出	4,340,000	4,338,922	1,078
	職員賞与支出		14,523,000	13,635,370	887,630
	非常勤職員給与支出		1,968,000	1,967,949	51
		非常勤職員賃金支出	1,678,000	1,678,000	
		非常勤職員手当支出	290,000	289,949	51
	退職給付支出		1,634,000	1,553,050	80,950
	法定福利費支出		9,367,000	9,049,087	317,913
事業費支出			9,642,000	7,804,490	1,837,510
	消耗器具備品費支出		888,000	809,442	78,558
		器具什器費支出	281,000	254,540	26,460
		消耗品費支出	607,000	554,902	52,098
	保険料支出		1,493,000	945,610	547,390
	貸借料支出		2,561,000	2,530,333	30,667
	車両費支出		783,000	531,871	251,129
	修繕費支出		80,000		80,000
	手数料支出		47,000	4,230	42,770
	諸謝金支出		2,309,000	1,826,600	482,400
	旅費交通費支出		12,000	11,740	260
	広報費支出		617,000	615,891	1,109
	通信運搬費支出		446,000	415,639	30,361
	会議費支出		139,000	71,134	67,866

勘定科目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
		印刷製本費支出	267,000	42,000	225,000
		事務費支出	10,789,000	9,370,344	1,418,656
		福利厚生費支出	105,000	96,950	8,050
		研修研究費支出	274,000	83,875	190,125
		印刷製本費支出	715,000	715,000	
		通信運搬費支出	1,280,000	1,036,128	243,872
		業務委託費支出	606,000		606,000
		手数料支出	734,000	731,370	2,630
		賃借料支出	1,269,000	971,624	297,376
		租税公課支出	5,570,000	5,512,397	57,603
		保守料支出	236,000	223,000	13,000
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	986,000	805,256	180,744
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	986,000	805,256	180,744
		ボランティア活動助成金支出	386,000	260,000	126,000
		福祉団体助成金支出	60,000	60,000	
		福祉講座開催事業助成金支出	540,000	485,256	54,744
		事業活動支出計(2)	92,123,000	86,527,932	5,595,068
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,993,000	△ 421,897	△ 1,571,103
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		その他の活動による収入			
		拠点区分間繰入金収入	1,517,000	1,426,757	90,243
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	1,517,000	1,426,757	90,243
		その他の活動等収入計(7)	1,517,000	1,426,757	90,243
		その他の活動による支出			
		積立資産支出	31,000	17,413	13,587
		備品等購入積立資産支出	31,000	17,413	13,587
		拠点区分間繰入金支出	792,000	648,643	143,357
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	792,000	648,643	143,357
		その他の活動等支出計(8)	823,000	666,056	156,944
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	694,000	760,701	△ 66,701
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,299,000	338,804	△ 1,637,804
		前期末支払資金残高(12)	1,299,000	1,865,322	△ 566,322
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,204,126	△ 2,204,126

拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

地域福祉活動推進事業

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
	会費収益		1,026,260	837,100	189,160
	一般会費収益		1,026,260	837,100	189,160
	寄附金収益		17,400	11,600	5,800
	寄附金収益		17,400	11,600	5,800
	経常経費補助金収益		18,404,898	27,022,243	△ 8,617,345
	市区町村補助金収益		13,807,772	23,598,659	△ 9,790,887
	社協運営補助金収益		12,409,279	22,093,659	△ 9,684,380
	地域づくり活動事業補助金収益		928,237	1,060,000	△ 131,763
	ボランティア活動事業補助金収益		470,256	445,000	25,256
	部道府県社協補助金収益		334,000	191,000	143,000
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収益		184,000	191,000	△ 7,000
	地域ぐるみ福祉教育推進モデル事業補助金収益		150,000		150,000
	休眠預金活用事業補助金収益		4,263,126	3,232,584	1,030,542
	休眠預金活用事業補助金収益		4,263,126	3,232,584	1,030,542
	受託金収益		66,075,312	62,420,390	3,654,922
	市区町村受託金収益		66,075,312	62,420,390	3,654,922
	地域共生のまちづくり事業受託金収益		53,448,073	54,300,397	△ 852,324
	参加支援事業受託金収益		12,627,239	8,119,993	4,507,246
	負担金収益(サロン活動等収益)		582,150	533,200	48,950
	負担金収益(サロン活動等収益)		582,150	533,200	48,950
	ボランティア保険掛金自己負担金収益		582,150	533,200	48,950
	サービス活動収益計(1)		86,106,020	90,824,533	△ 4,718,513
サービス活動増減の部・費用					
	人件費		68,212,541	77,437,216	△ 9,224,675
	職員給料		42,342,386	44,943,080	△ 2,600,694
	職員俸給		37,587,724	40,516,062	△ 2,928,338
	通勤手当		415,740	414,904	836
	その他手当		4,338,922	4,012,114	326,808
	職員賞与		9,068,304	12,976,038	△ 3,907,734
	賞与引当金繰入		4,231,765	4,567,066	△ 335,301
	非常勤職員給与		1,967,949	3,622,294	△ 1,654,345
	非常勤職員賃金		1,678,000	3,091,537	△ 1,413,537
	非常勤職員手当		289,949	530,757	△ 240,808
	退職給付費用		1,553,050	1,771,545	△ 218,495
	法定福利費		9,049,087	9,557,193	△ 508,106
	事業費		7,804,490	7,370,867	433,623
	消耗器具備品費		809,442	1,424,388	△ 614,946
	器具什器費		254,540	718,190	△ 463,650
	消耗品費		554,902	706,198	△ 151,296
	保険料		945,610	966,450	△ 20,840
	賃借料		2,530,333	1,706,895	823,438
	車 輛 費		531,871	534,890	△ 3,019
	修 繕 費			61,050	△ 61,050
	手 数 料		4,230	1,925	2,305
	諸 謝 金		1,826,600	1,636,000	190,600
	旅費交通費		11,740		11,740
	広 報 費		615,891	450,960	164,931
	通信運搬費		415,639	502,319	△ 86,680
	会 議 費		71,134	43,290	27,844

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小			
		印刷製本費	42,000	42,700	△ 700
事務費			9,370,344	8,202,462	1,167,882
		福利厚生費	96,950	101,814	△ 4,864
		研修研究費	83,875	36,065	47,810
		印刷製本費	715,000	658,000	57,000
		通信運搬費	1,036,128	872,039	164,089
		手数料	731,370	92,260	639,110
		賃借料	971,624	1,022,077	△ 50,453
		租税公課	5,512,397	5,207,022	305,375
		保守料	223,000	213,185	9,815
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	805,256	723,934	81,322
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	805,256	723,934	81,322
		ボランティア活動助成金費用	260,000	233,339	26,661
		福祉団体助成金費用	60,000	60,000	
		福祉講座開催事業助成金費用	485,256	430,595	54,661
		減価償却費	46,750	15,583	31,167
		減価償却費	46,750	15,583	31,167
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 46,750	△ 15,583	△ 31,167
		その他の費用(固定資産売却費用)		7,530	△ 7,530
		雑支出		7,530	△ 7,530
		サービス活動費用計(2)	86,192,631	93,742,009	△ 7,549,378
		サービス活動増減差額(3)	△ 86,611	△ 2,917,476	2,830,865
		サービス活動外増減の部・収入			
		受取利息配当金収益	15	24	△ 9
		サービス活動外収益計(4)	15	24	△ 9
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)	15	24	△ 9
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 86,596	△ 2,917,452	2,830,856
		特別増減の部・収益			
		施設整備等補助金収益		187,000	△ 187,000
		施設整備等補助金収益		187,000	△ 187,000
		拠点区分間繰入金収益	1,426,757	997,932	428,825
		基金運営事業拠点区分間繰入金収益	1,426,757	997,932	428,825
		特別収益計(8)	1,426,757	1,184,932	241,825
		特別増減の部・費用			
		固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金積立額		187,000	△ 187,000
		拠点区分間繰入金費用	648,643	727,336	△ 78,693
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用	648,643	727,336	△ 78,693
		特別費用計(9)	648,643	914,337	△ 265,694
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	778,114	270,595	507,519
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	691,518	△ 2,646,857	3,338,375
		繰越活動増減差額の部			
		前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,691,702	△ 33,232	△ 2,658,470
		合併受入活動収支差額(13)	0	0	0
		当期末繰越活動収支差額(14)=(11)+(12)+(13)	△ 2,000,184	△ 2,680,089	679,905
		基本金取崩額(15)	0	0	0
		基金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(17)	0	0	0

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
大	中	小				
		人件費積立金取崩額				
		修繕費積立金取崩額				
		備品等購入積立金取崩額				
		車輛運搬具購入積立金取崩額				
		生活困窮者等支援積立金取崩額				
		その他の積立金積立額(18)	17,413	11,613	5,800	
		人件費積立金積立額				
		修繕費積立金積立額				
		備品等購入積立金積立額	17,413	11,613	5,800	
		車輛運搬具購入積立資産支出				
		社会福祉基金積立金積立額				
		地域福祉積立金積立額				
		生活困窮者等支援積立額				
		退職共済積立額				
		ボランティア活動基金積立金積立額				
		次期繰越活動収支差額(19)=(14)+(15)+(16)+(17)-(18)	△ 2,017,597	△ 2,691,702	674,105	

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目		資産の部		負債の部		増減	
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,837,786	13,475,836	△ 3,638,050	流動負債	11,865,425	16,177,580	△ 4,312,155
現金預金	9,837,786	11,574,406	△ 1,736,620	短期運営資金借入金			
現金	14,000		14,000	事業未払金	3,928,244	5,098,763	△ 1,170,519
普通預金	9,823,786	11,574,406	△ 1,750,620	未払金	2,042,469	2,669,141	△ 626,672
定期預金				未払消費税	1,865,775	2,429,622	△ 543,847
商品券				未返還金	3,569,916	6,421,951	△ 2,852,035
未収金				支払手形			
事業未収金	1,901,430	1,901,430	△ 1,901,430	1年以内返済予定事業区分間借入金			
未収金	1,901,430	1,901,430	△ 1,901,430	1年以内返済予定拠点区分間借入金			
未収介護報酬収入				1年以内支払予定長期未払金			
未収利用者負担金収入				未払費用			
その他の未収利用者負担金収入				預り金	135,500	89,800	45,700
未収私的契約利用料収入				預り金 源泉徴収(給与)			
その他の未収利用料収入				預り金 源泉徴収(謝金分)			
その他の未収入金				預り金 社会保険料			
未収補助金				預り金 財形貯蓄			
立替金				預り金 雇用保険			
前払金				預り金 住民税			
前払費用				その他の預り金	135,500	89,800	45,700
1年以内回収予定長期貸付金				預り金 職員互助会費			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				前受金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				前受収益			
短期貸付金				事業区分間借入金			
事業区分間貸付金				拠点区分間借入金			
拠点区分間貸付金				仮受金			
仮払金				仮受金			
仮払金				仮受消費税			
仮払消費税				賞与引当金	4,231,765	4,567,066	△ 335,301
その他の流動資産				徴収不能引当金			
徴収不能引当金				その他の流動負債			
固定資産	846,218	875,555	△ 29,337	固定負債			

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本財産				事業区分間長期借入金			
基本財産特定預金				拠点区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
建物付属設備				長期預り金			
定期預金				その他の固定負債			
その他の固定資産	846,218	875,555	△ 29,337	負債の部合計	11,865,425	16,177,580	△ 4,312,155
土地				純資産の部			
建物				基本金			
建物付属設備				基金			
構築物				福祉基金			
機械及び装置				ボランティア活動基金			
車両運搬具				国庫補助金等特別積立金	124,667	171,417	△ 46,750
器具及び備品	124,668	171,418	△ 46,750	国庫補助金等特別積立金	124,667	171,417	△ 46,750
建設仮勘定				その他の積立金	711,509	694,096	17,413
積利				人件費積立金			
ソフトウェア				修繕費積立金			
長期貸付金				備品等購入積立金	711,509	694,096	17,413
生活困難者貸付事業貸付金				車輛運搬具購入積立金			
事業区分間長期貸付金				退職給付定期積立金			
拠点区分間長期貸付金				社会福祉基金積立金			
長期預け預託金	10,040	10,040		地域福祉積立金			
退職給付引当資産				福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産				生活困難者等支援積立金			
人件費積立資産				ボランティア活動基金積立金			
修繕費積立資産				次期繰越活動増減差額	△ 2,017,597	2,691,702	674,105
備品等購入積立資産	711,509	694,096	17,413	(うち当期活動増減差額)	691,518	2,646,857	3,338,375
車輛運搬具購入積立資産							
社会福祉基金積立資産							
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産							
生活困難者等支援積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ポランディア活動基金積立資産				純資産の部合計	△ 1,181,421	△ 1,826,189	644,768
長期前払費用				負債及び純資産の部合計	10,684,004	14,351,391	△ 3,667,387
資産の部合計	10,684,004	14,351,391	△ 3,667,387				

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・ 該当無し。
 - ・賞与引当金 …… 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分
 - ウ 休眠預金活用事業区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - ア 福祉のまちづくり事業区分
 - イ ボランティア活動推進事業区分
 - ウ 休眠預金活用事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,063,000	4,062,999	1
器具及び備品	587,365	462,697	124,668
ソフトウェア	149,100	149,100	0
合計	4,799,465	4,674,796	124,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 寄附金他17,413円を備品購入積立金として積み立てた。

以上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

大	中	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休眠預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		目	小						
事業活動による収入									
会費収入	一般会費収入					1,026,260	1,026,260		1,026,260
寄付金収入	寄付金収入				17,400		17,400		17,400
経常経費補助金収入	市区町村補助金収入			13,337,516	804,256	4,263,126	18,404,898		18,404,898
	社協運営補助金収入			13,337,516	470,256		13,807,772		13,807,772
	地域づくり活動事業補助金収入			12,409,279			12,409,279		12,409,279
	ボランティア活動事業補助金収入			928,237			928,237		928,237
	都道府県社協補助金収入				470,256		470,256		470,256
	ボランティア活動事業補助金収入				334,000		334,000		334,000
	地域ぐるみ福祉教育推進等事業補助金収入				184,000		184,000		184,000
	休眠預金活用事業補助金収入				150,000		150,000		150,000
受託金収入	休眠預金活用事業補助金収入					4,263,126	4,263,126		4,263,126
	市区町村委託金収入			66,075,312			66,075,312		66,075,312
	地域共生のまちづくり事業収入			66,075,312			66,075,312		66,075,312
	参加支援事業収入			53,448,073			53,448,073		53,448,073
負担金収入(サロン活動等収入)	負担金収入(サロン活動等収入)			12,627,239			12,627,239		12,627,239
	ボランティア保険掛金自己負担金収入				582,150		582,150		582,150
受取利息配当金収入	受取利息配当金収入				13	2	15		15
事業活動収入計(1)									
				79,412,828	1,403,819	5,289,388	86,106,035	0	86,106,035
事業活動による支出									
人件費支出	職員給料支出			66,258,814		2,289,028	68,547,842		68,547,842
	職員俸給支出			42,342,386			42,342,386		42,342,386
	通勤手当支出			37,587,724			37,587,724		37,587,724
	その他手当支出			415,740			415,740		415,740
	職員費与支出			4,338,922			4,338,922		4,338,922
				13,635,370			13,635,370		13,635,370

(単位：円)

大	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休眠預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
事業費支出	非常勤職員給与支出				1,967,949	1,967,949		1,967,949
		非常勤職員賃金支出			1,678,000	1,678,000		1,678,000
		非常勤職員手当支出			289,949	289,949		289,949
		退職給付支出	1,553,050			1,553,050		1,553,050
		法定福利費支出	8,728,008		321,079	9,049,087		9,049,087
			4,976,469	1,386,544	1,441,477	7,804,490		7,804,490
			279,726	224,560	305,156	809,442		809,442
			279,726	224,560	254,540	254,540		254,540
			363,460	582,150		945,610		945,610
			1,933,973	1,500	594,860	2,530,333		2,530,333
			421,610		110,261	531,871		531,871
			3,020	1,210		4,230		4,230
	事務費支出			1,310,000	120,000	396,600	1,826,600	
			11,740			11,740		11,740
			265,000	350,891		615,891		615,891
			324,919	78,120	12,600	415,639		415,639
			53,021	18,113		71,134		71,134
			10,000	10,000	22,000	42,000		42,000
			8,137,628	12,637	1,220,079	9,370,344		9,370,344
			89,781		7,169	96,950		96,950
			14,770	12,385	56,720	83,875		83,875
			679,000		36,000	715,000		715,000
			803,276	252	232,600	1,036,128		1,036,128
			54,980		676,390	731,370		731,370
			760,424		211,200	971,624		971,624
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			5,512,397			5,512,397		5,512,397
			223,000			223,000		223,000
			320,000	485,256		805,256		805,256
			320,000	485,256		805,256		805,256
			260,000			260,000		260,000

(単位：円)

大	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休眠預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
		福祉団体助成金支出	60,000			60,000		60,000
		福祉講座開催推進事業助成金支出		485,256		485,256		485,256
		事業活動支出計(2)	79,692,911	1,894,437	4,950,584	86,527,932	0	86,527,932
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 280,083	△ 480,618	338,804	△ 421,897	0	△ 421,897
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
		その他の活動による収入						
拠点区分間繰入金収入								
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	928,726	498,031		1,426,757		1,426,757
		その他の活動等収入計(7)	928,726	498,031		1,426,757	0	1,426,757
		その他の活動による支出						
積立資産支出								
		備品等購入積立資産支出		17,413		17,413		17,413
拠点区分間繰入金支出								
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	648,643	17,413		666,056		666,056
		その他の活動等支出計(8)	648,643	17,413	0	666,056	0	666,056
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	280,083	480,618	0	760,701	0	760,701
		予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	338,804	338,804	0	338,804
		前期末支払資金残高(12)	422,550	144,541	1,298,231	1,865,322	0	1,865,322
		当期末支払資金残高(11)+(12)	422,550	144,541	1,637,035	2,204,126	0	2,204,126

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
地域福祉活動推進事業

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位：円)

大	中	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休眠預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		目	小						
会費収益		サービス活動増減の部・収益							
寄附金収益		一般会費収益				1,026,260	1,026,260		1,026,260
經常経費補助金収益		寄附金収益			17,400		17,400		17,400
		市区町村補助金収益	13,337,516		804,256	4,263,126	18,404,898		18,404,898
		社協運営補助金収益	13,337,516		470,256		13,807,772		13,807,772
		地域づくり活動事業補助金収益	12,409,279				12,409,279		12,409,279
		ボランティア活動事業補助金収益	928,237				928,237		928,237
		都道府県社協補助金収益			470,256		470,256		470,256
		ボランティアがりの輪づくり事業補助金収益			334,000		334,000		334,000
		地域ぐるみ福祉教育推進等事業補助金収益			184,000		184,000		184,000
		休眠預金活用事業補助金収益			150,000		150,000		150,000
受託金収益		休眠預金活用事業補助金収益				4,263,126	4,263,126		4,263,126
		市区町村受託金収益	66,075,312				66,075,312		66,075,312
		地域共生のまちづくり事業受託金収益	66,075,312				66,075,312		66,075,312
		参加支援事業受託金収益	53,448,073				53,448,073		53,448,073
		負担金収益(サロン活動等収益)	12,627,239				12,627,239		12,627,239
		負担金収益(サロン活動等収益)			582,150		582,150		582,150
		ボランティア保険掛金自己負担金収益			582,150		582,150		582,150
		サービス活動収益計(1)	79,412,828		1,403,806	5,289,386	86,106,020	0	86,106,020
人件費		サービス活動増減の部・費用							
		職員給料	65,923,513			2,289,028	68,212,541		68,212,541
		通勤手当	42,342,386				42,342,386		42,342,386
		その他手当	37,587,724				37,587,724		37,587,724
		職員給与	415,740				415,740		415,740
		職員給与	4,338,922				4,338,922		4,338,922
		賞与引当金繰入	9,068,304				9,068,304		9,068,304
			4,231,765				4,231,765		4,231,765

(単位：円)

大	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休眠預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
事業費		非常勤職員給与			1,967,949	1,967,949		1,967,949
		非常勤職員賃金			1,678,000	1,678,000		1,678,000
		非常勤職員手当			289,949	289,949		289,949
		退職給付費用	1,553,050			1,553,050		1,553,050
		法定福利費	8,728,008		321,079	9,049,087		9,049,087
			4,976,469	1,386,544	1,441,477	7,804,490		7,804,490
		消耗器具備品費	279,726	224,560	305,156	809,442		809,442
		器具什器費			254,540	254,540		254,540
		消耗品費	279,726	224,560	50,616	554,902		554,902
		保険料	363,460	582,150		945,610		945,610
		賃借料	1,933,973	1,500	594,860	2,530,333		2,530,333
		車輦費	421,610		110,261	531,871		531,871
	手数料	3,020	1,210		4,230		4,230	
	諸謝金	1,310,000	120,000	396,600	1,826,600		1,826,600	
	旅費交通費	11,740			11,740		11,740	
	広報費	265,000	350,891		615,891		615,891	
	通信運搬費	324,919	78,120	12,600	415,639		415,639	
	会議費	53,021	18,113		71,134		71,134	
	印刷製本費	10,000	10,000	22,000	42,000		42,000	
		8,137,628	12,637	1,220,079	9,370,344		9,370,344	
事務費		福利厚生費	89,781		7,169	96,950		96,950
		研修研究費	14,770	12,385	56,720	83,875		83,875
		印刷製本費	679,000		36,000	715,000		715,000
		通信運搬費	803,276	252	232,600	1,036,128		1,036,128
		手数料	54,980		676,390	731,370		731,370
		賃借料	760,424		211,200	971,624		971,624
		租税公課	5,512,397			5,512,397		5,512,397
		保守料	223,000			223,000		223,000
			320,000	485,256		805,256		805,256
		助成金費用(福祉活動助成金等費用)	320,000	485,256		805,256		805,256
		ボランティア活動助成金費用	260,000			260,000		260,000

(単位：円)

勘定科目		拠点のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休暇現金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
大	中						
	小	60,000			60,000		60,000
	福祉団体助成金費用						
	福祉施設開業助成金費用		485,256		485,256		485,256
減価償却費				46,750	46,750		46,750
	減価償却費			46,750	46,750		46,750
国庫補助金等特別積立金取崩額				△	△		△
	サービス活動費用計(2)	79,357,610	1,884,437	4,950,584	86,192,631	0	86,192,631
	サービス活動増減差額(3)	55,218	△	338,802	△	0	△
	サービス活動外増減の部・収入						
受取利息配当金収益			13	2	15		15
	サービス活動外収益計(4)	0	13	2	15	0	15
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)	0	13	2	15	0	15
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	55,218	△	338,804	△	0	△
	特別増減の部・収益						
拠点区分間繰入金収益		928,726	498,031		1,426,757		1,426,757
	基金運営事業拠点区分間繰入金収益	928,726	498,031		1,426,757		1,426,757
	特別収益計(8)	928,726	498,031	0	1,426,757	0	1,426,757
	特別増減の部・費用						
拠点区分間繰入金費用		648,643			648,643		648,643
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用	648,643			648,643		648,643
	特別費用計(9)	648,643	0	0	648,643	0	648,643
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	280,083	498,031	0	778,114	0	778,114
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	335,301	17,413	338,804	691,518	0	691,518
前期繰越活動増減差額(12)		△	144,542	1,298,231	△	0	△
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△	161,955	1,637,035	△	0	△
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	人件費積立金取崩額						
	修繕費積立金取崩額						
	備品等購入積立金取崩額						

(単位：円)

大	勘定科目		福祉のまちづくり 事業	ボランティア活動 推進事業	休限預金活用事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中	小						
		車輦運搬具購入積立金取崩額						
		生活困難者等支援積立金取崩額	0	17,413	0	17,413	0	17,413
その他の積立金積立額(17)		人件費積立金積立額						
		修繕費積立金積立額						
		備品等購入積立金積立額		17,413		17,413		17,413
		車輦運搬具購入積立資産支出						
		社会福祉基金積立金積立額						
		地域福祉積立金積立額						
		生活困難者等支援積立額						
		退職共済積立額						
		ボランティア活動基金積立金積立額						
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△ 3,799,174	144,542	1,637,035	△ 2,017,597	0	△ 2,017,597

拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位：円)

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
事業活動による収入					
会費収入			139,000	38,000	101,000
	一般会費収入		77,000		77,000
	賛助会費収入		62,000	38,000	24,000
寄付金収入			70,000	70,075	△ 75
	寄付金収入		70,000	70,075	△ 75
経常経費補助金収入			2,636,000	2,873,493	△ 237,493
	都道府県補助金収入			30,000	△ 30,000
	その他の都道府県補助金収入			30,000	△ 30,000
	市区町村補助金収入		2,636,000	2,627,593	8,407
	総合相談事業補助金収入		2,081,000	2,072,811	8,189
	その他の市区町村補助金収入		555,000	554,782	218
	その他の補助金収入			215,900	△ 215,900
	その他の補助金収入			215,900	△ 215,900
受託金収入			67,578,000	62,478,963	5,099,037
	市区町村受託金収入		56,925,000	51,825,963	5,099,037
	地域包括支援センター付随事業受託金収入		615,000	595,000	20,000
	地域包括支援センター事業受託金収入		15,000,000	14,539,113	460,887
	生活困窮者自立支援事業受託金収入		38,427,000	34,745,046	3,681,954
	学習支援事業受託金収入		2,883,000	1,946,804	936,196
	都道府県社協受託金収入		10,653,000	10,653,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		4,208,000	4,208,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入		6,445,000	6,445,000	
貸付事業収入			1,000,000	1,113,562	△ 113,562
	償還金収入		1,000,000	1,113,562	△ 113,562
事業収入(施設等利用収入)			828,000	816,500	11,500
	利用料収入		828,000	816,500	11,500
	日常生活自立支援事業利用料収入		828,000	816,500	11,500
負担金収入(サロン活動等収入)			120,000		120,000
	負担金収入(サロン活動等収入)		120,000		120,000
	その他の負担金収入		120,000		120,000
介護保険事業収入			6,858,000	6,843,850	14,150
	居宅介護支援介護料収入		6,858,000	6,843,850	14,150
	介護予防支援介護料収入		4,276,000	4,238,680	37,320
	総合事業介護予防プラン収入		2,582,000	2,605,170	△ 23,170
障害福祉サービス事業等収入			3,851,000	3,255,228	595,772
	自立支援給付費収入		3,851,000	3,255,120	595,880
	サービス利用計画作成費収入		3,851,000	3,255,120	595,880
	その他の事業収入			108	△ 108
	その他の事業収入			108	△ 108
その他の収入			48,000	47,916	84
	雑収入		48,000	47,916	84
事業活動収入計(1)			83,128,000	77,537,587	5,590,413
事業活動による支出					
人件費支出			64,606,000	60,991,936	3,614,064
	職員給料支出		39,108,000	36,424,240	2,683,760
	職員俸給支出		36,345,000	33,803,348	2,541,652
	通勤手当支出		563,000	488,580	74,420
	その他手当支出		2,200,000	2,132,312	67,688
	職員賞与支出		11,404,000	10,919,607	484,393

勘定科目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
		非常勤職員給与支出	4,621,000	4,562,393	58,607
		非常勤職員賃金支出	4,192,000	4,178,702	13,298
		非常勤職員手当支出	429,000	383,691	45,309
		退職給付支出	1,530,000	1,495,200	34,800
		法定福利費支出	7,943,000	7,590,496	352,504
		事業費支出	9,405,000	7,960,517	1,444,483
		給食費支出	125,000	124,612	388
		保健衛生費支出	10,000	9,880	120
		教養娯楽費支出	4,000	2,530	1,470
		水道光熱費支出	133,000	133,000	
		消耗器具備品費支出	1,543,000	1,365,183	177,817
		器具什器費支出	305,000	281,963	23,037
		消耗品費支出	1,238,000	1,083,220	154,780
		保険料支出	138,000	138,000	
		貸借料支出	2,175,000	2,085,561	89,439
		車輛費支出	568,000	439,866	128,134
		修繕費支出	50,000		50,000
		手数料支出	563,000	554,300	8,700
		諸謝金支出	2,600,000	2,390,000	210,000
		旅費交通費支出	12,000	5,640	6,360
		業務委託費支出	1,329,000	567,480	761,520
		通信運搬費支出	124,000	119,418	4,582
		会議費支出	20,000	14,047	5,953
		印刷製本費支出	7,000	7,000	
		雑支出	4,000	4,000	
		事務費支出	7,370,000	6,595,150	774,850
		福利厚生費支出	106,000	99,603	6,397
		旅費交通費支出	111,000	109,340	1,660
		研修研究費支出	511,000	123,180	387,820
		事務消耗品費支出	298,000	296,950	1,050
		器具什器費支出	293,000	292,600	400
		消耗品費支出	5,000	4,350	650
		印刷製本費支出	155,000	153,145	1,855
		通信運搬費支出	1,113,000	1,047,768	65,232
		手数料支出	171,000	154,470	16,530
		貸借料支出	1,035,000	1,015,523	19,477
		租税公課支出	3,347,000	3,072,975	274,025
		保守料支出	458,000	457,280	720
		諸会費支出	17,000	17,000	
		雑支出	48,000	47,916	84
		貸付事業支出	1,000,000	807,410	192,590
		貸付事業支出	1,000,000	807,410	192,590
		事業活動支出計(2)	82,381,000	76,355,013	6,025,987
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	747,000	1,182,574△	435,574
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0
		その他の活動による支出			
		拠点区分間繰入金支出	692,000	574,320	117,680

勘 定 科 目			予算額	決算額	差異
大	中	小			
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	692,000	574,320	117,680
		その他の活動等支出計(8)	692,000	574,320	117,680
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 692,000	△ 574,320	△ 117,680
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	55,000	608,254	△ 553,254

		前期末支払資金残高(12)	0	2,107,062	△ 2,107,062
		当期末支払資金残高(11) + (12)	55,000	2,715,316	△ 2,660,316

拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

福祉サービス利用支援事業

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小			
サービス活動増減の部・収益					
		会費収益	38,000	43,984	△ 5,984
		賛助会費収益	38,000	43,984	△ 5,984
		寄附金収益	70,075	7,000	63,075
		寄附金収益	70,075	7,000	63,075
		経常経費補助金収益	2,873,493	2,068,873	804,620
		都道府県補助金収益	30,000		30,000
		その他の都道府県補助金収益	30,000		30,000
		市区町村補助金収益	2,627,593	2,068,873	558,720
		総合相談事業補助金収益	2,072,811	2,068,873	3,938
		その他の市区町村補助金収益	554,782		554,782
		その他の補助金収益	215,900		215,900
		その他の補助金収益	215,900		215,900
		受託金収益	62,478,963	62,366,158	112,805
		市区町村受託金収益	51,825,963	51,467,158	358,805
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	595,000	310,000	285,000
		地域包括支援センター事業受託金収益	14,539,113	14,359,370	179,743
		その他の地域包括支援センター事業受託金収		230,000	△ 230,000
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	34,745,046	34,781,070	△ 36,024
		学習支援事業受託金収益	1,946,804	1,786,718	160,086
		都道府県社協受託金収益	10,653,000	10,899,000	△ 246,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	4,208,000	4,979,000	△ 771,000
		日常生活自立支援事業受託金収益	6,445,000	5,920,000	525,000
		事業収益(施設等利用料収益)	816,500	865,500	△ 49,000
		利用料収益	816,500	865,500	△ 49,000
		日常生活自立支援事業利用料収益	816,500	865,500	△ 49,000
		介護保険事業収益	6,843,850	5,908,180	935,670
		居宅介護支援介護料収益	6,843,850	5,908,180	935,670
		介護予防支援介護料収益	4,238,680	3,684,140	554,540
		総合事業介護予防プラン収益	2,605,170	2,224,040	381,130
		障害福祉サービス等事業収益	3,255,228	2,574,298	680,930
		自立支援給付費収益	3,255,120	2,574,190	680,930
		サービス利用計画作成費収益	3,255,120	2,574,190	680,930
		その他の事業収益	108	108	
		その他の事業収益	108	108	
		その他の収益	47,916		47,916
		雑収入	47,916		47,916
サービス活動収益計(I)			76,424,025	73,833,993	2,590,032
サービス活動増減の部・費用					
		人件費	60,594,518	60,903,723	△ 309,205
		職員給料	36,424,240	36,846,039	△ 421,799
		職員俸給	33,803,348	34,578,976	△ 775,628
		通勤手当	488,580	487,050	1,530
		その他手当	2,132,312	1,780,013	352,299
		職員賞与	6,991,209	8,314,188	△ 1,322,979
		賞与引当金繰入	3,530,980	3,928,398	△ 397,418
		非常勤職員給与	4,562,393	3,166,303	1,396,090
		非常勤職員賃金	4,178,702	2,988,103	1,190,599
		非常勤職員手当	383,691	178,200	205,491
		退職給付費用	1,495,200	1,307,225	187,975

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
大	中	小			
		法定福利費	7,590,496	7,341,570	248,926
事業費			7,960,517	7,044,490	916,027
		給食費	124,612	48,621	75,991
		保健衛生費	9,880	4,910	4,970
		教養娯楽費	2,530	7,423	△ 4,893
		日用品費		1,570	△ 1,570
		水道光熱費	133,000		133,000
		燃料費		10,221	△ 10,221
		消耗器具備品費	1,365,183	1,156,361	208,822
		器具什器費	281,963	384,220	△ 102,257
		消耗品費	1,083,220	772,141	311,079
		保険料	138,000	138,000	
		賃借料	2,085,561	2,049,909	35,652
		車輛費	439,866	334,553	105,313
		手数料	554,300	570,270	△ 15,970
		請謝金	2,390,000	2,241,000	149,000
		旅費交通費	5,640	3,000	2,640
		業務委託費	567,480	242,210	325,270
		通信運搬費	119,418	153,292	△ 33,874
		会議費	14,047	12,000	2,047
		印刷製本費	7,000	69,150	△ 62,150
		雑支出	4,000	2,000	2,000
事務費			6,595,150	6,132,050	463,100
		福利厚生費	99,603	91,047	8,556
		旅費交通費	109,340	91,260	18,080
		研修研究費	123,180	97,205	25,975
		事務消耗品費	296,950	49,042	247,908
		器具什器費	292,600	41,030	251,570
		消耗品費	4,350	8,012	△ 3,662
		印刷製本費	153,145	157,200	△ 4,055
		通信運搬費	1,047,768	924,201	123,567
		手数料	164,470	152,900	1,570
		賃借料	1,015,523	1,063,440	△ 47,917
		租税公課	3,072,975	3,065,435	7,540
		保守料	457,280	423,320	33,960
		請会費	17,000	17,000	
		雑費	47,916		47,916
減価償却費			213,563	257,349	△ 43,786
		減価償却費	213,563	257,349	△ 43,786
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 42,075	△ 85,860	43,785
徴収不能額			31,000	2,000	29,000
		サービス活動費用計(2)	75,352,673	74,253,752	1,098,921
		サービス活動増減差額(3)	1,071,352	△ 419,759	1,491,111
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,071,352	△ 419,759	1,491,111
		特別増減の部・収益			
拠点区分間繰入金収益				138,000	△ 138,000
		基金運営事業拠点区分間繰入金収益		138,000	△ 138,000

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
大	中	小			
特別収益計 (8)			0	138,000	△ 138,000
特別増減の部・費用					
拠点区分間繰入金費用			574,320	503,464	70,856
	法人運営事業拠点区分間繰入金費用		574,320	503,464	70,856
特別費用計 (9)			574,320	503,464	70,856
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△ 574,320	△ 365,464	△ 208,856
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			497,032	△ 785,223	1,282,255
繰越活動増減差額の部					
前期繰越活動増減差額 (12)			△ 1,224,038	△ 438,815	△ 785,223
合併受入活動収支差額 (13)			0	0	0
当期末繰越活動収支差額 (14) = (11) + (12) + (13)			△ 727,006	△ 1,224,038	497,032
基本金取崩額 (15)			0	0	0
基金取崩額 (16)			0	0	0
その他の積立金取崩額 (17)			0	0	0
	人件費積立金取崩額				
	修繕費積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	車輛運搬具購入積立金取崩額				
	生活困窮者等支援積立金取崩額				
その他の積立金積立額 (18)			0	0	0
	人件費積立金積立額				
	修繕費積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	車輛運搬具購入積立資産支出				
	社会福祉基金積立金積立額				
	地域福祉積立金積立額				
	生活困窮者等支援積立額				
	退職共済積立額				
	ボランティア活動基金積立金積立額				
次期繰越活動収支差額 (19) = (14) + (15) + (16) + (17) - (18)			△ 727,006	△ 1,224,038	497,032

拠点区分 貸借対照表

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資産の部		勘定科目	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	9,940,047	15,966,519	流動負債	10,755,711	17,787,855	△ 7,032,144
現金預金	6,533,324	13,261,895	短期運営資金借入金			
現金			事業未払金	2,220,505	11,200,488	△ 8,979,983
普通預金	6,533,324	13,261,895	未払金	1,836,720	9,758,053	△ 8,421,333
定期預金			未払消費税	883,785	1,442,435	△ 558,650
商品券			未返還金	5,004,226	2,658,969	2,345,257
未収金			支払手形			
事業未収金	3,406,723	2,704,624	1年以内返済予定事業区分間借入金			
未収金	3,049,491	2,704,624	1年以内返済予定拠点区分間借入金			
未収弁済報酬収入			1年以内支払予定長期未払金			
未収利用者負担金収入			未払費用			
その他の未収利用者負担金収入			預り金			
未収私的契約利用料収入			預り金 源泉徴収(給与)			
その他の未収利用料収入			預り金 源泉徴収(謝金分)			
その他の未収入金			預り金 社会保険料			
生活困難者貸付金未収金	357,232		預り金 財形貯蓄			
未収補助金			預り金 雇用保険			
立替金			預り金 住民税			
前払金			その他の預り金			
前払費用			預り金 職員互助会費			
1年以内回収予定長期貸付金			前受金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			前受収益			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			事業区分間借入金			
短期貸付金			拠点区分間借入金			
事業区分間貸付金			仮受金			
拠点区分間貸付金			仮受金			
仮払金			仮受消費税			
仮払金			貸与引当金	3,530,980	3,928,398	△ 397,418
仮払消費税			徴収不能引当金			
その他の流動資産			その他の流動負債			
徴収不能引当金			固定負債			

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
固定資産	88,658	639,373	△ 550,715	事業区分間長期借入金			
基本財産				拠点区分間長期借入金			
基本財産特定預金				退職給付引当金			
土地				長期未払金			
建物				長期預り金			
建物付属設備				その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	10,755,711	17,787,865	△ 7,032,144
その他の固定資産	88,658	639,373	△ 550,715	純資産の部			
土地				基本金			
建物				基本金			
建物付属設備				基金			
構築物				福祉基金			
機械及び装置				ボランティア活動基金			
車両運搬具				国庫補助金等特別積立金		42,075	△ 42,075
器具及び備品	81,818	213,301	△ 131,483	国庫補助金等特別積立金		42,075	△ 42,075
建設仮勘定				その他の積立金			
権利				人件費積立金			
ソフトウェア	6,340	88,920	△ 82,080	修繕費積立金			
長期貸付金				備品等購入積立金			
生活困難者貸付事業貸付金		337,152	△ 337,152	車両運搬具購入積立金			
事業区分間長期貸付金				退職給付定期積立金			
拠点区分間長期貸付金				社会福祉基金積立金			
長期預け預託金				地域福祉積立金			
退職給付引当資産				福祉基金積立金			
退職給付定期引当資産				生活困難者等支援積立金			
人件費積立資産				ボランティア活動基金積立金			
修繕費積立資産				次期繰越活動増減差額	△ 727,006	△ 1,234,088	497,082
備品等購入積立資産				(うち当期活動増減差額)	497,082	786,233	1,282,255
車両運搬具購入積立資産							
社会福祉基金積立資産							
地域福祉積立資産							
福祉基金積立資産							

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
生活困窮者等支援基金立資産							
ボランティア活動基金積立資産							
長期前払費用	10,028,705	16,605,892	△ 6,577,187	純資産の部合計	△ 727,006	1,181,963	454,957
				負債及び純資産の部合計	10,028,705	16,605,892	△ 6,577,187

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・保有は無し。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・器具及び備品、ソフトウェアは、定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・ 該当無し。

・賞与引当金 …… 次年度に支給する職員の賞与のうち、支給対象期間が当該年度に帰属する支給見込額を賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 福井県民間社会福祉職員退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

ア 福祉総合相談事業区分

イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分

ウ 生活福祉資金貸付事業区分

エ 生活困窮者自立支援事業区分

オ 法人後見事業区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 福祉総合相談事業区分

イ 日常生活自立支援(しあわせネット)事業区分

ウ 生活福祉資金貸付事業区分

エ 生活困窮者自立支援事業区分

オ 法人後見事業区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,263,480	1,181,662	81,818
ソフトウェア	410,400	403,560	6,840
合計	1,673,880	1,585,222	88,658

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

- (1) 徴収不能引当金 0 円
 (2) 生活困難者貸付事業貸付金 357,232 円 (生活困難者貸付金未収金に計上)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

以上

サービス区分 資金収支明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

大	中	勘定科目	福祉総合相談事業	日常生活自立支援 事業(しあわせね)	生活福祉資金貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去
		事業活動による収入							
会費収入									
寄付金収入									
	賛助会費収入						38,000	38,000	
	寄付金収入					70,075		70,075	
経常経費補助金収入			2,373,493			500,000		2,873,493	
	都道府県補助金収入		30,000					30,000	
	その他の都道府県補助金収入		30,000					30,000	
	市区町村補助金収入		2,127,593			500,000		2,627,593	
	総合相談事業補助金収入		2,072,811					2,072,811	
	その他の市区町村補助金収入		54,782			500,000		554,782	
	その他の補助金収入		215,900					215,900	
	その他の補助金収入		215,900					215,900	
受託金収入			15,134,113	6,445,000	4,208,000	36,691,850		62,478,963	
	市区町村受託金収入		15,134,113			36,691,850		51,825,963	
	地域包括支援センター付随事業受託金収入		595,000					595,000	
	地域包括支援センター事業受託金収入		14,539,113					14,539,113	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入					34,745,046		34,745,046	
	学習支援事業受託金収入					1,946,804		1,946,804	
	都道府県社協受託金収入			6,445,000	4,208,000			10,653,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				4,208,000			4,208,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入			6,445,000				6,445,000	
貸付事業収入									
	借入金収入								
事業収入(施設等利用収入)									
	利用料収入								
	日常生活自立支援事業利用料収入			816,500				816,500	
	利用料収入			816,500				816,500	
	日常生活自立支援事業利用料収入			816,500				816,500	
介護保険事業収入									
	居宅介護支援介護料収入		6,843,850					6,843,850	
	介護予防支援介護料収入		6,843,850					6,843,850	
	介護予防支援介護料収入		4,238,680					4,238,680	
	総合事業介護予防プラン収入		2,605,170					2,605,170	

(単位：円)

大	勘定科目		福祉総合事業	日常生活自立支援 事業(しあわせね)	生活福祉資金貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去
	中	小							
障害福祉サービス事業等収入	自立支援給付費収入		3,255,228					3,255,228	
	サービス利用計画作成費収入		3,255,120					3,255,120	
	その他の事業収入		3,255,120					3,255,120	
			108					108	
			108					108	
			47,916					47,916	
			47,916					47,916	
	雑収入		27,654,600	7,261,500	4,208,000	38,375,487	38,000	77,537,587	0
			22,555,099	5,398,067	2,617,000	30,421,770		60,991,936	
人件費支出	職員給料支出		13,273,901	2,906,409	1,079,000	19,164,930		36,424,240	
	職員俸給支出		12,570,956	2,759,356	1,079,000	17,394,036		33,803,348	
	通勤手当支出		215,600	16,380		256,600		488,580	
	その他手当支出		487,345	130,673		1,514,294		2,132,312	
			3,877,090	605,713		6,436,804		10,919,607	
	職員賞与支出		1,865,348	1,159,045	1,538,000			4,562,393	
	非常勤職員給与支出		1,774,189	1,087,045	1,317,468			4,178,702	
	非常勤職員手当支出		91,159	72,000	220,532			383,691	
	退職給付支出		667,500	66,750		760,950		1,495,200	
	法定福利費支出		2,871,260	660,150		4,059,086		7,590,496	
事業費支出			3,450,514	632,280	1,030,215	2,809,508	38,000	7,960,517	
	給食費支出					124,612		124,612	
	保健衛生費支出		9,880					9,880	
	教養娯楽費支出					2,530		2,530	
	水道光熱費支出		133,000					133,000	
	消耗器具備品費支出		281,764	49,000	426,393	608,026		1,365,183	
	器具什器費支出				32,340	249,623		281,963	
	消耗品費支出		281,764	49,000	394,053	358,403		1,083,220	
	保険料支出		52,000	44,000	13,000	29,000		138,000	
	賃借料支出		631,766	257,400		1,196,395		2,085,561	
車輦費支出		152,141	52,960		234,765		439,866		

(単位：円)

大	勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援 事業（しあわせね）	生活福祉資金貸付 事業	生活困難者自立支 援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去
	中	小							
	手数料支出				528,000	26,300		554,300	
	諸謝金支出	1,800,000			13,000	539,000	38,000	2,390,000	
	旅費交通費支出				5,640			5,640	
	業務委託費支出	332,220		195,000		40,260		567,480	
	通信運搬費支出	45,000		32,920	36,878	4,620		119,418	
	会議費支出	11,743			2,304			14,047	
	印刷製本費支出	1,000		1,000	5,000			7,000	
	雑支出					4,000		4,000	
	事務費支出	1,116,544		1,204,921	560,785	3,712,900		6,595,150	
	福利厚生費支出	41,597		18,795		39,211		99,603	
	旅費交通費支出	11,000				98,340		109,340	
	研修研究費支出	120,180				3,000		123,180	
	事務消耗品費支出	292,600		4,350				296,950	
	器具什器費支出	292,600						292,600	
	消耗品費支出			4,350				4,350	
	印刷製本費支出	36,000			106,000	11,145		153,145	
	通信運搬費支出	121,831		362,848	205,484	357,605		1,047,768	
	手数料支出	66,140		8,765	48,525	31,040		154,470	
	賃借料支出	194,000		605,163	127,776	88,584		1,015,523	
	租税公課支出					3,072,975		3,072,975	
	保守料支出	168,280		205,000	73,000	11,000		457,280	
	諸会費支出	17,000						17,000	
	雑支出	47,916						47,916	
	貸付事業支出					807,410		807,410	
	貸付事業支出					807,410		807,410	
	事業活動支出計(2)	27,122,157		7,235,268	4,208,000	37,751,588	38,000	76,355,013	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	532,443		26,232	0	623,899	0	1,182,574	0
	施設整備等収入計(4)	0		0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0		0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0	0	0	0	0	0
	その他の活動等収入計(7)	0		0	0	0	0	0	0

(単位：円)

大	中	勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援 事業（しあわせね	生活福祉資金貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去
		助	目							
		その他の活動による支出								
		拠点区分間繰入金支出								
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	244,020	26,232		304,068		574,320	
			その他の活動等支出計(8)	244,020	26,232	0	304,068	0	574,320	0
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△	26,232	0	304,068	0	△	574,320
			予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	288,423	0	0	319,831	0	608,254	0
			前期末支払資金残高(12)	1,774,730	0	430,902	△	98,570	2,107,062	0
			当期末支払資金残高(11)+(12)	2,063,153	0	430,902	221,261	0	2,715,316	0

(単位：円)

大	勘定科目		拠点区分合計				
	中	小					
		事業活動による収入					
会費収入			38,000				
		賛助会費収入	38,000				
寄付金収入			70,075				
		寄付金収入	70,075				
経常経費補助金収入			2,873,493				
		都道府県補助金収入	30,000				
		その他の都道府県補助金収入	30,000				
		市区町村補助金収入	2,627,593				
		総合相談事業補助金収入	2,072,811				
		その他の市区町村補助金収入	554,782				
		その他の補助金収入	215,900				
		その他の補助金収入	215,900				
受託金収入			62,478,963				
		市区町村受託金収入	51,825,963				
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	595,000				
		地域包括支援センター事業受託金収入	14,539,113				
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	34,745,046				
		学習支援事業受託金収入	1,946,804				
		都道府県社協受託金収入	10,653,000				
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	4,208,000				
		日常生活自立支援事業受託金収入	6,445,000				
貸付事業収入			1,113,562				
		償還金収入	1,113,562				
事業収入(施設等利用収入)			816,500				
		利用料収入	816,500				
		日常生活自立支援事業利用料収入	816,500				
介護保険事業収入			6,843,850				
		居宅介護支援介護料収入	6,843,850				
		介護予防支援介護料収入	4,238,680				
		総合事業介護予防プラン収入	2,605,170				

(単位：円)

助 定 科 目		拠点区分合計					
大	中						
障害福祉サービス事業等収入		3,255,228					
	自立支援給付費収入	3,255,120					
	サービス利用計画作成費収入	3,255,120					
	その他の事業収入	108					
	その他の事業収入	108					
その他の収入		47,916					
	雑収入	47,916					
	事業活動収入計(1)	77,537,587					
	事業活動による支出						
人件費支出		60,991,936					
	職員給料支出	36,424,240					
	職員俸給支出	33,803,348					
	通勤手当支出	488,580					
	その他手当支出	2,132,312					
	職員賞与支出	10,919,607					
	非常勤職員給与支出	4,562,393					
	非常勤職員賞与支出	4,178,702					
	非常勤職員手当支出	383,691					
	退職給付支出	1,495,200					
	法定福利費支出	7,590,496					
事業費支出		7,960,517					
	給食費支出	124,612					
	保健衛生費支出	9,880					
	教養娯楽費支出	2,530					
	水道光熱費支出	133,000					
	消耗器具備品費支出	1,365,183					
	器具什器費支出	281,963					
	消耗品費支出	1,083,220					
	保険料支出	138,000					
	賃借料支出	2,085,561					
	車輛費支出	439,866					

(単位：円)

大	勘定科目		拠点区分合計				
	中	小					
	手数料支出		554,300				
	諸謝金支出		2,390,000				
	旅費交通費支出		5,640				
	業務委託費支出		567,480				
	通信運搬費支出		119,418				
	会議費支出		14,047				
	印刷製本費支出		7,000				
	雑支出		4,000				
			6,595,150				
事務費支出			99,603				
	福利厚生費支出		109,340				
	旅費交通費支出		123,180				
	研修研究費支出		296,950				
	事務消耗品費支出		292,600				
	器具什器費支出		4,350				
	消耗品費支出		153,145				
	印刷製本費支出		1,047,768				
	通信運搬費支出		154,470				
	手数料支出		1,015,523				
	賃借料支出		3,072,975				
	租税公課支出		457,280				
	保守料支出		17,000				
	諸会費支出		47,916				
	雑支出		807,410				
貸付事業支出			807,410				
	貸付事業支出		76,355,013				
	事業活動支出計(2)		1,182,574				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0				
	施設整備等収入計(4)		0				
	施設整備等支出計(5)		0				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0				
	その他の活動等収入計(7)		0				

(単位：円)

大	中	勘定科目		拠点区分合計				
		目	小					
		その他の活動による支出						
拠点区分間繰入金支出				574,320				
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		574,320				
		その他の活動等支出計(8)		574,320				
		その他の活動資金取支差額(9)=(7)-(8)		△ 574,320				
		予備費支出(10)		0				
		当期資金取支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		608,254				
		前期末支払資金残高(12)		2,107,062				
		当期末支払資金残高(11)+(12)		2,715,316				

サービス区分 事業活動明細書

社会福祉事業
福祉サービス利用支援事業

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

大	中	勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援 事業(しあわせね)	生活福祉資金貸付 事業	生活困窮者自立支 援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去
		目	小							
会費収益		サービス活動増減の部・収益								
寄附金収益		賛助会費収益						38,000	38,000	
		寄附金収益					70,075		70,075	
經常経費補助金収益		都道府県補助金収益	2,373,493				500,000		2,873,493	
		その他の都道府県補助金収益	30,000						30,000	
		市区町村補助金収益	2,127,593				500,000		2,627,593	
		総合相談事業補助金収益	2,072,811				500,000		2,572,811	
		その他の市区町村補助金収益	54,782						54,782	
		その他の補助金収益	215,900						215,900	
		その他の補助金収益	215,900						215,900	
受託金収益		市区町村受託金収益	15,134,113	6,445,000	4,208,000		36,691,850		62,478,963	
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	15,134,113				36,691,850		51,825,963	
		地域包括支援センター事業受託金収益	595,000						595,000	
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	14,539,113				34,745,046		49,284,159	
		学習支援事業受託金収益					1,946,804		1,946,804	
		都道府県協受託金収益		6,445,000	4,208,000				10,653,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益			4,208,000				4,208,000	
		日常生活自立支援事業受託金収益		6,445,000					6,445,000	
事業収益(施設等利用料収益)		利用料収益		816,500					816,500	
		日常生活自立支援事業利用料収益		816,500					816,500	
介護保険事業収益		居宅介護支援介護料収益	6,843,850						6,843,850	
		介護予防支援介護料収益	6,843,850						6,843,850	
		総合事業介護予防プラン収益	4,238,680						4,238,680	
		総合事業介護予防プラン収益	2,605,170						2,605,170	
購買福祉サービス等事業収益		自立支援給付費収益	3,255,228						3,255,228	
		自立支援給付費収益	3,255,120						3,255,120	

(単位：円)

大	勘定科目		福祉総合相談事業	日常生活自立支援事業(しあわせね)	生活福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	
	中	小								
その他の収益		サービス利用計画作成費収益	3,255,120					3,255,120		
		その他の事業収益	108					108		
		その他の事業収益	108					108		
		その他の事業収益	47,916					47,916		
		雑収入	47,916					47,916		
		サービス活動収益計(1)	27,654,600	7,261,500	4,208,000	37,261,925	38,000	76,424,025	0	
		サービス活動増減の部・費用								
	人件費			22,533,350	5,350,355	2,617,000	30,093,813		60,594,518	
		職員給料		13,273,901	2,906,409	1,079,000	19,164,930		36,424,240	
				12,570,956	2,759,356	1,079,000	17,394,036		33,803,348	
			215,600	16,380		256,600		488,580		
		487,345	130,673		1,514,294		2,132,312			
		2,553,662	412,435		4,025,112		6,991,209			
職員賞与			1,301,679	145,566		2,063,735		3,530,980		
			1,865,348	1,159,045	1,538,000			4,562,393		
非常勤職員給与			1,774,189	1,087,045	1,317,468			4,178,702		
			91,159	72,000	220,532			383,691		
		退職給付費用	667,500	66,750		760,950		1,495,200		
		法定福利費	2,871,260	660,150		4,059,086		7,590,496		
事業費				3,450,514	632,280	1,030,215	2,809,508	38,000	7,960,517	
			給食費				124,612		124,612	
			保健衛生費	9,880					9,880	
		教養娯楽費				2,530		2,530		
		水道光熱費	133,000					133,000		
		消耗器具備品費	281,764	49,000	426,393	608,026		1,365,183		
		器具什器費			32,340	249,623		281,963		
		消耗品費	281,764	49,000	394,053	358,403		1,083,220		
		保険料	52,000	44,000	13,000	29,000		138,000		
		貸借料	631,766	257,400		1,196,395		2,085,561		
	車輛費	152,141	52,960		234,765		439,866			
	手数料			528,000	26,300		554,300			